

第 13 回 西宮市子ども・子育て会議

【参考資料集】

参考資料集 目次

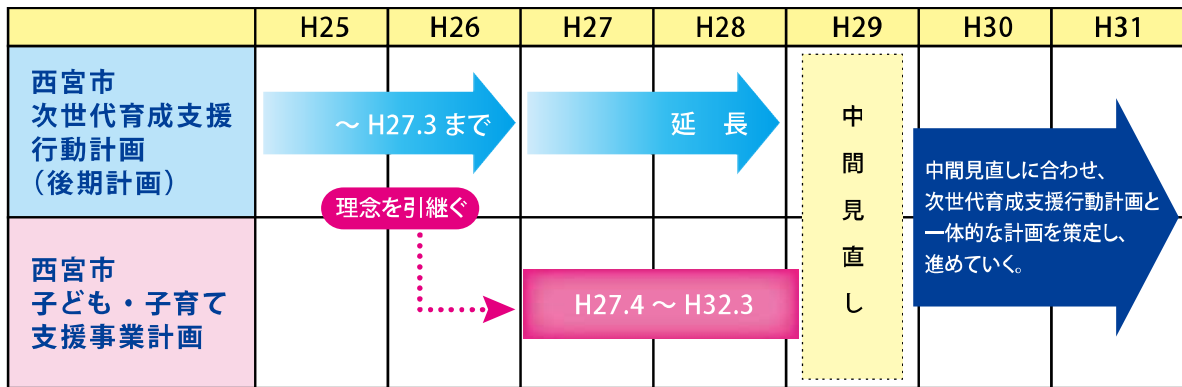
【参考資料 1】 西宮市次世代育成支援行動計画（後期計画）について	・・・	1
【参考資料 2】 西宮市次世代育成支援行動計画（後期計画）推進事業 の実施状況一覧		
○資料の見方	・・・	7
○基本目標 1 「地域における子育てを支えるまちづくり」関連事業	・・・	8
○基本目標 2 「母と子の健康を支えるまちづくり」関連事業	・・・	21
○基本目標 3 「子育てと仕事の両立を支えるまちづくり」関連事業	・・・	32
○基本目標 4 「教育環境の充実と健全育成のまちづくり」関連事業	・・・	38
○基本目標 5 「子育て家庭にやさしいまちづくり」関連事業	・・・	47
○基本目標 6 「子どもの権利と安全を守るまちづくり」関連事業	・・・	50

西宮市次世代育成支援行動計画（後期計画）について

1. 計画の概要

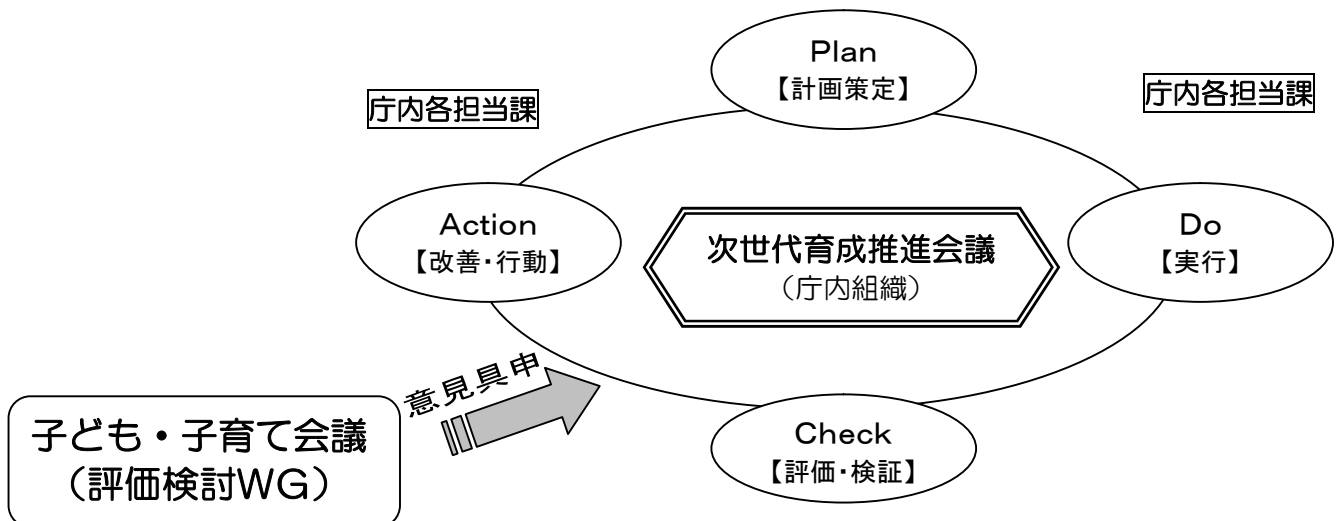
1 日本における少子化の流れを変えるため、「次世代育成支援対策推進法」（以下、次世代法。）が制定され、総合的、集中的な少子化対策として、次世代育成支援の観点から各自治体が行動計画を策定することが義務付けられた。本市においてもこの法律に基づき、平成 17 年度から平成 21 年度までの 5 年間に前期計画、さらに平成 22 年度から平成 26 年度までの 5 年間に後期計画（以下、次世代計画。）として計画を策定した。

2 当初、平成 27 年 3 月 31 日までの時限立法であった次世代法が改正され、平成 37 年 3 月 31 日までに 10 年間、延長されたことに伴い、本市の次世代計画についてもそのまま延長することとし、平成 29 年度に予定している西宮市子ども・子育て支援事業計画（以下、事業計画。）の中間見直しに合わせて、次世代計画と一体的な計画を策定することとした。



2. 計画の進捗管理

- 1 各年度、各事業担当課において、担当事業の実施状況の評価・検証を行う。⇒参考資料集に一覧を掲載。
- 2 各事業担当課からの報告に基づき、計画全体の進捗状況の取りまとめ、評価・検証を行う。
- 3 それらを西宮市子ども・子育て会議（評価検討ワーキンググループ）に報告し、第三者的な立場から計画の推進にかかる評価・提言を受ける。
- 4 西宮市子ども・子育て会議（評価検討ワーキンググループ）から受けた評価・提言を踏まえ、全庁的な組織である「西宮市次世代育成推進会議」で計画の進行管理及び計画の着実な推進を図る。



3. 計画の内容

次世代計画は、国が指定した特定項目と6つの基本目標に基づく施策で構成されている。

さらに、ニーズ調査、統計データ、社会状況、本市が抱える課題などから、基本目標ごとに重点的に取り組む重点施策を設定している。

1) 特定項目

国が指定した以下の特定事業をいい、各自治体で5年間に整備する目標を具体的数値で設定しているもの。

事業名	単位	目標事業量	平成21年度	平成26年度	達成率
通常保育事業	箇所数	61 箇所	49 箇所	59 箇所	96.7%
	定員	5,405 人	4,290 人	5,694 人	105.3%
低年齢児保育	定員	2,122 人	1,636 人	2,700 人	127.2%
延長保育事業	箇所数	57 箇所	45 箇所	59 箇所	103.5%
	定員	1,554 人	1,254 人	1,654 人	106.4%
休日保育事業	箇所数	2 箇所	0 箇所	1 箇所	50.0%
	定員	10 人	0 人	20 人	200.0%
病児・病後児保育事業	箇所数	2 箇所	1 箇所	2 箇所	100.0%
	定員	20 人	2 人	8 人	40.0%
	人日	5,800 人日	580 人日	2,320 人日	40.0%
留守家庭児童育成センター	箇所数	64 箇所	58 箇所	62 箇所	96.9%
	定員	3,220 人	2,920 人	3,080 人	95.7%
地域子育て支援拠点事業	ゆりかご型	1 箇所	1 箇所	2 箇所	200.0%
	ひろば型	20 箇所	10 箇所	13 箇所	65.0%
	児童館型	—	—	—	—
一時預かり事業	箇所数	19 箇所	10 箇所	15 箇所	78.9%
	定員	163 人	73 人	134 人	82.2%
	人日	47,270 人日	21,170 人日	38,860 人日	82.2%
ショートステイ事業	箇所数	8 箇所	6 箇所	10 箇所	125.0%
ファミリーサポートセンター事業	箇所数	1 箇所	1 箇所	1 箇所	100.0%

※ 平成27年4月からスタートした子ども・子育て支援新制度では、特定項目のうち「休日保育事業」を除く、全ての事業について、平成31年度までのニーズ量及びその方策を定めることが義務付けられている。

これらについては、昨年度、本市の実施状況や利用ニーズを踏まえ、西宮市子ども・子育て会議で審議し設定したところであるため、今年度の評価検討ワーキンググループでの審議は行わないものとする。

2) 重点施策

ニーズ調査や統計的データ、また、社会状況や本市が抱える課題などから、基本目標ごとに以下の20項目の施策を重点施策として設定。

重点施策	主な取り組み
① 「地域子育て支援拠点事業」の全市展開	○子育てひろばの拡充 ○子育て総合センターの機能強化
② 子どもの遊び場・居場所づくり	○社会教育施設や学校施設を活用した子どもの育成 ○公園等の遊び場づくり
③ 地域での子育てネットワークづくり	○子育てサークルなどの自主活動への支援 ○地域団体との連携
④ 総合的な子育て支援体制の充実	○子育て情報の総合的な提供、情報提供のあり方の検討 ○子育てに関して総合的な対応・調整を行う体制づくり
⑤ 父親の育児参加の促進	○父親向けの講座やイベントの充実 ○父子手帳の発行及び活用
⑥ 妊娠期から乳幼児期における連続した支援体制の強化	○妊娠・出産に係る経済支援の充実 ○妊産婦への支援の充実
⑦ 食育の推進	○母親への食育事業の充実 ○食育に関する普及啓発
⑧ 保育所の待機児童解消	○保育所受入枠の拡充 ○新たな待機児童対策への取り組み
⑨ 保育サービスの充実	○多様な保育サービスの取り組み ○保育の質の向上
⑩ ワーク・ライフ・バランスの推進	○ワーク・ライフ・バランスについての意識啓発 ○好事例企業の紹介や各種制度助成金等の周知
⑪ 次代の親の育成	○異年齢交流の促進 ○学校における授業等による取り組み
⑫ 「学校・家庭・地域総がかりの教育」の推進	○学校サポートにしのみやの充実 ○学校評価の充実
⑬ 幼稚園・保育所・小学校・中学校の連携の推進	○就学前児童を一体とした幼児教育の推進 ○幼稚園、保育所、小学校連携の推進
⑭ 学校施設の充実	○学校施設の整備 ○教育環境の整備
⑮ 子育てを支援する生活環境の整備	○子育てに適した住宅の確保 ○住まいに関する相談・情報提供
⑯ 安心して外出できるまちづくりの推進	○ユニバーサルデザインのまちづくり ○バリアフリー化の推進
⑰ 児童虐待防止対策の強化	○要保護児童対策協議会の体制強化 ○児童福祉と母子保健との連携
⑱ ひとり親家庭等への支援強化	○母子家庭等就労・自立支援センターの設置 ○ひとり親家庭等への自立支援の推進
⑲ 発達障害などへの総合的な支援体制の確立	○早期支援体制の確立 ○切れ目のない支援体制の構築
⑳ 子どもの安全対策の推進	○子どもが交通事故や犯罪被害等に巻き込まれない力を育むための取り組み

3) 基本目標ごとの施策体系

西宮市次世代育成支援行動計画の計画体系	…	主な事業名
基本目標1 地域における子育てを支えるまちづくり		
1章 子育て支援サービスの充実		
1節 子育て家庭への支援制度の充実	…	健やか赤ちゃん訪問事業、一時預かり事業
2節 子育てについての相談体制の充実	…	乳児健康相談、子育て総合センターにおける子育て相談
3節 子育て交流の場づくり	…	地域子育て支援拠点事業、父親の子育て参加の促進
4節 子育て支援の総合調整の取り組み	…	にしのみや子育てガイド、母子保健と子育て支援部門の連携
2章 子どもを健やかに育む環境づくり		
1節 子どもの遊び場・居場所づくり	…	公園等の整備の推進、放課後子供教室推進事業
2節 地域との協働で進める子育て支援の推進	…	子育てサークル支援事業、子育て地域サロンへの補助事業
3節 ふれあい・体験等を通じた育成活動の推進	…	ちきゅうとなかよしカード事業、こども野外活動体験事業
3章 経済的な支援の充実		
…	…	乳幼児等・こども医療費助成、児童手当
基本目標2 母と子の健康を支えるまちづくり		
1章 子どもや母親の健康の確保		
1節 安心して妊娠・出産ができる環境づくり	…	妊婦健診費助成事業、マザークラス（母親学級）
2節 育児不安の解消や子どもと母親の健康確保	…	乳幼児健康診査、訪問指導（新生児、乳幼児対象）
2章 食育の推進		
1節 食生活に関する学習機会や情報の提供	…	離乳食講座・幼児食講座等、食育に関するイベントの開催
2節 子どもによる食事づくり等の体験学習の提供	…	学校における食農体験の取り組み
3章 思春期保健対策の充実		
…	…	学校精神保健事業、思春期保健事業
4章 小児医療の充実		
…	…	小児救急医療相談、西宮市応急診療所
基本目標3 子育てと仕事の両立を支えるまちづくり		
1章 保育サービスの充実		
1節 保育所の待機児童解消	…	認可保育所の整備、新たな待機児童対策への取り組み
2節 多様な保育サービスの充実	…	延長保育、休日保育、病児・病後児保育、認定こども園
3節 保育サービスの質の向上	…	保育所職員の質の向上、苦情解決制度の充実
4節 留守家庭児童育成センターの充実	…	待機児童の解消、利用時間の延長
2章 仕事と生活の調和の実現		
1節 働きやすい環境づくりの推進	…	事業主に対する広報啓発、仕事と子育て両立への意識啓発
2節 子育て世代等への就労支援	…	スキルアップ事業、西宮若者サポートステーション事業

西宮市次世代育成支援行動計画の計画体系	…	主な事業名
基本目標4 教育環境の充実と健全育成のまちづくり		
1章 次代の親の育成	…	ふれあい体験事業、児童館における異年齢交流事業
2章 子どもの生きる力の育成		
1節 確かな学力の向上	…	学校サポートにしのみや[ささえ]、トライやる・ウィーク推進事業
2節 豊かな心と健やかな体の育成	…	市内学校体育大会の充実、人権に関する各種研修会の実施
3節 信頼される学校づくり	…	教育連携事業、学校評価
4節 教育環境の整備	…	情報教育の推進、小・中学校の整備
5節 幼児教育の充実	…	私立幼稚園就園奨励助成、幼稚園・保育所・小学校連携推進事業
6節 特別支援教育の充実	…	発達障害のある子どもへの教育支援体制づくり
3章 家庭や地域の教育力の向上		
1節 家庭教育への支援の充実	…	家庭教育振興事業、家庭教育講座
2節 地域社会における教育力の向上	…	PTAの育成事業、公民館活動推進員会事業
基本目標5 子育て家庭にやさしいまちづくり		
1章 良好な住宅・住環境の整備	…	住情報の総合窓口の設置、簡易耐震診断推進事業
2章 安全で安心な移動空間の確保		
1節 安全な道路交通環境の整備	…	歩道改良事業（歩道段差解消等）、街路事業（電線類の地中化）
2節 安心して外出できる環境の整備	…	鉄道駅舎エレベーター等設置補助、福祉のまちづくりの推進
基本目標6 子どもの権利と安全を守るまちづくり		
1章 子どもの権利擁護の推進		
1節 児童虐待防止への取り組み	…	要保護児童対策協議会、家庭児童相談事業
2節 ひとり親家庭等への支援	…	ひとり親相談、高等職業訓練促進給付金事業
3節 障害児施策の充実	…	わかば園の運営、児童発達支援、放課後等デイサービス
2章 子どもを取り巻く有害環境や課題解決への取り組み		
1節 課題を抱える子どもへの支援体制の整備	…	スクールカウンセラーの活用、スクーリングサポート事業
2節 有害環境対策の推進	…	街頭補導活動、情報モラル教育の推進
3章 子どもの安全の確保		
1節 子どもの交通安全の確保	…	交通安全教育等の推進、通学路安全確保事業
2節 子どもを犯罪等の被害から守るための取り組み	…	「安全マップ」の作成、防犯灯の整備促進
3節 被害に遭った子どもへの支援体制の充実	…	西宮こども家庭センターとの連携

資料の見方

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等	評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度			H26年度	行動計画の基本目標に沿って事業を推進する上での問題点	

基本目標1 地域における子育てを支えるまちづくり

1章 子育て支援サービスの充実

1節 子育て家庭への支援制度の充実

基本目標 ⇒ 章 ⇒ 節の順番で一覧にしています。

11106 子育て家庭ショートステイ 事業 【特定】	拡充	指定施設数 6箇所 延利用日数 240人日	6箇所 211人日	6箇所 142人日	9箇所 151人日	10箇所 189人日	指定施設を1箇所追加、事業案内パンフレットの更新を行った。	○	8年ぶりに事業案内パンフレットを新たに作り直したことによる。	1,156	ホームページ等で事業の周知を行い、利用希望者が増えた場合、組織の拡充が必要になる。	児童・母子支援課
11107 健やか赤ちゃん訪問事業 【重点】	拡充	訪問件数 1,173件	3,976件 87.8%	3,944件 88.5%	3,899件 88.0%	4,007件 89.0%	主任児童委員との連携強化(研修会の開催)。訪問予告はがきの発送に向けての取組を実施した。	○	26年度において事業の周知、事業内容の改善を実施できたため。	3,616	要綱の見直し、民生・児童委員、主任児童委員、理事との連携強化に引き続き取り組んでいく。	児童・母子支援課

※1

※2

※3

※4

※1…【特定】：国が指定する特定項目の事業です（資料集2ページ参照）。
【重点】：重点施策に該当する事業です（資料集3ページ参照）。

※2…平成26年度までの目標を、「新規実施」、「拡充」、「見直し・改善」、「継続」と4区分にわけて記載しています。
「新規実施」 → 平成22年度以降に新たに開始した事業。
「拡充」 → 回数や箇所数、体制等を増やすなど、内容を拡充していく事業。
「見直し・改善」 → 事業の実施形態や枠組みなどを見直し、実施方法を改善する事業。
「継続」 → 既存の事業を継続して実施していく事業。

※3…平成20年度に取り組んだ活動実績です。（ ）で累計を示している事業も一部あります。
また、新規事業については、「（〇〇年度新規事業）」もしくは「-」と記載しています。

※4…各所管課の自己評価欄です。
「◎=できている」、「○=ほぼできている」、「△=余りできていない」、「×=できていない」と4区分にわけて記載しています。

参考資料2

次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)				H26年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等	評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度			H26年度	行動計画の基本目標に沿って事業を推進する上での問題点	
基本目標1 地域における子育てを支えるまちづくり											
1章 子育て支援サービスの充実											
1節 子育て家庭への支援制度の充実											
11101 高齢者活用子育て支援事業	継続	受案件数 36件	28件	45件	88件	69件	子育て支援事業や福祉・家事援助を担う女性会員が不足しており、女性向けの入会促進広告や、チラシの全戸配布を実施した。	○ 例年並みに実施した。	通常の経常経費に含まれる	子育て支援事業や福祉・家事援助を担う会員向けに講習会や研修を実施する。	労政課
11102 福祉・家事援助サービス事業	継続	受案件数 105件	290件	233件	498件	451件	子育て支援事業や福祉・家事援助を担う女性会員が不足しており、女性向けの入会促進広告や、チラシの全戸配布を実施した。	○ 例年並みに実施した。	通常の経常経費に含まれる	子育て支援事業や福祉・家事援助を担う会員向けに講習会や研修を実施する。	労政課
11103 のびたん広場事業	事業終了	参加者数 7組	(H23年度 廃止)	—	—	—	—	—	—	【廃止(引継)の理由】 子育てに不安感を持つ保護者を対象とした新規プログラム(親支援プログラム)に継承。 ⇒【11109】	子育て総合センター
11104 ペアレントトレーニング事業 【重点】	継続	(H21年度 新規事業)	参加者数 16人	13人	12人	13人	フォロー講座の時期を進学・進級の時期にあわせて行う。	◎ 参加者からの負担の軽減の声が聞かれた。	(子育て総合センター管理運営事業経費を含む)	子ども未来センターと連携を図りながら継続していく。	子育て総合センター
11105 育児支援家庭訪問事業	拡充	派遣回数 630回	600回	628回	569回	592回	要綱・要領の整備、ホームページの充実を行った。	○ H26年度において事業の周知、事業内容の見直し、点検を実施できたため。	2,013	ホームページ等で事業の周知を行い、利用希望者が増えた場合、組織の拡充が必要になる。	児童・母子支援課
11106 子育て家庭ショートステイ事業 【特定】	拡充	指定施設数 6箇所 延利用日数 240人日	6箇所 211人日	6箇所 142人日	9箇所 151人日	10箇所 189人日	指定施設を1箇所追加、事業案内パンフレットの更新を行った。	○ 8年ぶりに事業案内パンフレットを新たに作り直したことによる。	1,156	ホームページ等で事業の周知を行い、利用希望者が増えた場合、組織の拡充が必要になる。	児童・母子支援課
11107 健やか赤ちゃん訪問事業 【重点】	拡充	訪問件数 1,173件	3,976件 87.8%	3,944件 88.5%	3,899件 88.0%	4,007件 89.0%	主任児童委員との連携強化(研修会の開催)。訪問予告ハガキの発送に向けての取組を実施した。	○ H26年度において事業の周知、事業内容の改善を実施できたため。	3,616	要綱の見直し、民生・児童委員、主任児童委員、理事との連携強化に引き続き取り組んでいく。	児童・母子支援課
11108 一時預かり事業 【特定】	拡充	利用者数 延9,735人	11箇所 定員82人 延10,145人	12箇所 定員85人 延10,997人	14箇所 定員93人 延13,841人	16箇所 定員134人 延14,427人	新設園等にて一時預かり事業を実施することで、事業の拡大を図った。	○ 前年度と比較し、H26年度の利用者数は増加している。	43,293	地域によって利用頻度などが異なるため、利用実績に偏りが生じている実態があり、市民ニーズに応じた利用方法について今後検討する必要がある。	新制度認定課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等				
11109 親支援プログラム	継続	(H23年度 新規事業)	参加者 13組	幼児版14組 赤ちゃん版 20組	新米ママ版 10組 プレママ版 9人	新米ママ版 20組 プレママ版 32人	実施回数を増やし、参加者の様子を見ながらプログラムの改良を行った。	◎ 参加者からの評価が高い。	(子育て総合センター管理運営事業経費を含む)	センターだけの実施ではなく地域での実施ができるようにしている。	子育て総合センター
2節 子育てについての相談体制の充実											
11201 母(父)と子のこころの相談	事業終了	開催回数 12回 参加者数 延18人	11回 延20人	6回 延15人	(H25年度 廃止)	—	—	—	—	【廃止の理由】 子供の発達等の問題や母親自身の心身状態に関する相談がほとんどであり既存の他の事業・機関でも対応可能であることから、H24年度をもって事業を終了している。	健康増進課
11202 子育て総合センターにおける子育て相談	継続	相談件数 924件	536件	713件	734件	740件	親子サロンでも相談日を設け定期的に相談を実施した。	◎ 相談件数は増加している。	(子育て総合センター管理運営事業経費を含む)	相談のケースが多様になり、より専門性が必要になっているため心理士を中心にスキルアップが図れるようにしていく。	子育て総合センター
11203 子育て相談の夜間・休日電話相談窓口	継続	相談件数 399件	541件	504件	391件	369回	委託先からの件数報告等の速やかなデータ化を行った。	○ 相談件数は減少しているが深夜相談の割合が増加している等の分析を行った。	— (家庭児童相談事業を含む)	夜間に緊急を要する通告・連絡が入った場合の対応について委託先と定期的な打ち合わせを行いたい。	児童・母子支援課
11204 電話による保健指導	継続	件数 7,444件	8,741件	8,807件	11,991件	12,032件	特になし。	◎ 相談数の増加あり。電話相談定例日のほか、随時電話相談に応じている。特定妊婦のフォロー、健診後のフォローとしても電話による指導を行っている。	—	現状どおり継続する。	地域保健課
11205 乳児健康相談 【重点】	見直し・改善	実施回数 110回 相談延人数 5,506人	110回 4,790人	110回 5,305人	110回 4,673人	109回 4,533人	開催場所で施設の改修工事が行なわれたため、開催場所を変更して実施。開催回数は昨年と同様の回数を実施。北口保健福祉センターの会場においては利用者が多く待ち時間が長いため、子育て総合センターのスタッフと連携して実施。	○ 相談利用者はやや減少しているが、ほぼ毎月各地域で実施しており、相談しやすい事業となっている。	2,002	北口保健福祉センターでの乳児相談において、子育て総合センターのスタッフと連携して実施したが、待ち時間短縮には至らず、北口保健福祉センター周辺で、子育て相談等が出来る情報を市民に周知できるよう子育て総合センターのスタッフと次年度も連携し実施する。	地域保健課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等				
11206 保育所における育児相談	継続	相談件数 895件	876件	785件	687件	701件	特になし。	○ 園庭開放や保育所見学などの機会に子育て支援担当者等が接点を持ち、相手に合わせた利用しやすい環境づくりを模索した。	—	引き続き、安心して利用できる環境を整えていく。	保育所事業課
3節 子育ての交流の場づくり											
11301 移動児童館事業	拡充	開催箇所数 4箇所 利用人数 9,657人	7箇所 7,312人	6箇所 6,386人	6箇所 5,708人	7箇所 5,592人	越木岩公民館で実施していた「ぼかぼか広場」を夙川西市民館に場所を変えて行った。	○ 人数は減少しているが、引き続き児童館のない地域での子育てひろばなどのニーズは高く、利用者にも満足していただいている。	— (児童館・児童センターを含む)	引き続き、児童館や子育てひろばのない地域で事業を実施していく。	子育て総合センター
11302 大学と連携した地域子育て支援拠点事業 【特定】【重点】	拡充	(H21年度 新規事業)	新規実施 0箇所 (計3箇所)	新規実施 0箇所 (計3箇所)	新規実施 0箇所 (計3箇所)	新規実施 0箇所 (計3箇所)	子育てひろばのない地域への出前ひろばへの参画や、大学の専門性や施設を生かしたセミナーを開催した。	◎ 計画当初より箇所数が増加しているため。	15,383	引き続き、大学の専門性や人材、キャンパス等を活用した事業を実施していく。	子育て総合センター
11303 地域子育て支援拠点事業(ひろば型) 【特定】【重点】	拡充	開催箇所数 2箇所	13箇所 (大学・保育所 含む)	12か所 (大学・保育所 含む)	13か所 (大学・保育所 含む)	13か所 (大学・保育所 含む)	—	△ 計画当初より箇所数は増えているものの、目標数には達していないため。	66,652	引き続き、空白地域における公募等を行うなど、新規開設をめざし公募等や関係機関等の調整を行う。	子育て総合センター
11304 地域子育て支援拠点事業連絡協議会の設置・運営 【重点】	継続	—	—	設置	4回 連絡協議会 1回 実務担当者会議 1回 従事者向研修 2回	6回 連絡協議会 1回 実務担当者会議 1回 従事者向研修 4回	センター型が中心となって、地域子育て支援拠点事業連絡協議会を開催した。また、拠点事業向けのプログラムを開発し、実施に向けて研修を行った。	○ 拠点事業従事者向け研修について、回数を増やすなど充実してきているため。	154	引き続き、地域子育て支援拠点事業の質の向上と量の拡充に取り組んでいく。	子育て総合センター
11305 地域子育て支援拠点事業(センター型) 【特定】【重点】	継続	開催箇所数 1箇所	1箇所	2箇所	2箇所	2箇所	センター型が中心となって、地域子育て支援拠点事業連絡協議会を開催した。	◎ 機能を拡充した「センター型」を実施しているため。また、ニーズに応じた講座イベントの実施をしているため。	32,521 (子育て総合センター管理運営 事業経費 及び地域 子育て支援 センター 事業に含 む)	ひろば型と連携し、地域子育て支援拠点事業全体の質の向上を担っていく。	子育て総合センター

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等	評価		決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度		H26年度	H26年度			
11306 父親の子育て参加の促進 【重点】	拡充	参加者数 1,823人	1,771人	1785人 (キッズパーク 427人)	1,544人 (キッズパーク 447人)	1,501人 (キッズパーク 385人)	親子サロンを利用しながら父親同 士が気軽に交流できるように毎月 第1土曜日にパパDayを設けた。	◎	父親利用者の定着。	— (子育て総 合センター 管理運営 事業経費 を含む)	父親の子育てへの参加促進、子 育てに参加する父親のリーダー の育成。	子育て総 合センター	
11307 すくすく子育て教室	継続	実施箇所数 民間14箇所	民間 6箇所 (但し市事業 としての実 施箇所数)	民間 10箇所 (但し市事業 としての実 施箇所数)	民間 11箇所 (但し市事業 としての実 施箇所数)	民間 12箇所 (但し市事業 としての実 施箇所数)	特になし。	○	保護者ニーズが高く、保 育所としても定着してい る事業の一つである。在 園児と在宅児の交流が 図れることが、参加者より 高い評価を受けている。	1,500	市政ニュースへの掲載などより良 い広報の仕方を検討する。	保育所事 業課	
11308 公立保育所の出前保育	事業 終了	実施箇所数 公立14箇所	(H23年度 廃止)	—	—	—	—	—	—	—	【廃止の理由】 認可外保育施設で子育て創生 事業を活用した事業を実施したこ とや、公園に子供が少なく事業が できないこともあるため、本事業 は廃止。	保育所事 業課	
11309 保育所園庭開放	継続	実施箇所数 公立23箇所 民間13箇所	公立23箇所 民間 8箇所	公立23箇所 民間 9箇所	公立23箇所 民間10箇所	公立23箇所 民間13箇所	特になし。	○	全公立保育所で実施し ており、地域の子育て家 庭の遊び場として機能し ている。	公立 — 民間2,461 (民間保育 所助成の 再掲)	引き続き、地域の子育て家庭が 気軽に利用できる場所として機 能の充実を図る。	保育所事 業課	
11310 保育所の短期体験	継続	実施箇所数 公立23箇所 民間 5箇所	公立23箇所 民間 5箇所	公立23箇所 民間 5箇所	公立23箇所 民間 6箇所	公立23箇所 民間 5箇所	公立保育所短期体験について、 参加児童の年齢や実施時期を一 定統一し、分かりやすくすること で、市民が参加しやすいよう改善 した。	○	地域のニーズが高く、こ の事業に参加後に保育 所入所につながる家庭も ある。	公立 — 民間 884 (民間保育 所への助 成の再掲)	引き続き、ニーズに応じた事業が 展開できるように工夫を図る。	保育所事 業課	
4節 子育て支援の総合調整の取り組み													
11401 子育て便利マップ(お出 かけ編・医療機関編)の 発行 【重点】	継続	—	—	各7,000冊	各14,000冊	—	隔年印刷。	◎	H25年度に印刷したもの を配布しているため。	—	内容の改善を行いながら更新し ていく。	子育て総 合センター	
11402 情報誌「にしのみや子育 てガイド」 【重点】	見直 し・ 改善	ガイド発行数 5,000冊	14,000冊	9,000冊	10,000冊	11,000冊	内容を更新、必要な情報の追加 等を行った。また、新制度の紹介 等、表紙裏の活用を行った。	◎	リニューアルした冊子を 更新の際に、そのつど、 必要な情報の追加等の 検証を行ったため。	1,717	引き続き、内容の充実に努める。	子育て総 合センター	

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課	
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等					
11403 ネット等による子育て情報 発信事業(HPの充実、携 帯端末への発信) 【重点】	拡充	アクセス件数 136,013件	125,344件	121,282件	子育てガイド サイトアクセス 件数 129,710件	「子育て」カテ ゴリアクセス 件数 788,554件 (64,894件)	アクセシビリティ強化のため、にし のみや子育てガイド独自のポータル サイトから市のCMSサービス ポータルサイトへトップページ以 外は移行。	◎	ポータルサイトのトップ ページ以外をCMSの サービスポータルサイト へ以降し、アクセシビ リティ強化されたため。	—	新たな情報提供の方法を検討す る。	子育て総 合センター
11404 父子手帳「Hello Baby!! みやっこの育て方」の発 行 【重点】	継続	(H21年度 新規事業)	— (隔年発行)	14,000冊	—	12,000冊	内容の更新及び表紙を変更した。	◎	アンケートを実施し、内 容の更新を行ったため。	1,426	掲載内容の見直しを行い、ニー ズに合う情報に更新していく。	子育て総 合センター
11405 保育所と児童館・児童セ ンターの連携 【重点】	継続	—	8館	8館	8館	8館	前年度に引き続き、事業を実施。	○	従来より実施できている 館については継続して 実施できているため。	— 児童館・児 童センター に含む	現在実施できている館について は、引き続き継続していく。公立 保育所がない北部地域の児童セ ンターについて、どのように実施 するかを検討が必要。	子育て総 合センター 保育所事 業課
11406 母子保健と子育て支援部 門の連携 【重点】	継続	—	パネル展示 5箇所 アウトリーチ 3箇所	パネル展示 5箇所 アウトリーチ 4箇所	パネル展示 5箇所 アウトリーチ 3箇所 プログラムへ の母子保健 からの派遣 2回	パネル展示 5箇所 アウトリーチ (4か月児・1歳 6か月児健康 診査、乳児健 康相談) 5箇所 プログラムへ の母子保健 からの派遣 2回	地域保健課と情報交換の機会を 持ち、健康診査時の利用者への 対応などについて話し合いを持 った。 北部の健診へも出向くことが できた。	◎	4か月、1歳6か月健診に 出向くことで保護者へ情 報提供を行い、ひろば等 への利用につながることが できた。	— (子育て総 合センター 管理運営 事業経費 に含む)	引き続き連携を進める。	子育て総 合センター 地域保健 課
11407 子育て支援・子育て相談 担当者ネットワーク 【重点】	見直 し・ 改善	担当者 交流会 2回	—	相談担当者 合同研修 1回	—	—	他課との重複が多いため実施せ ず。	△	実施方法の検討及び整 理のため。	(子育て総 合センター 管理運営 事業経費 に含む)	他課との会議の整理を行う。	子育て総 合センター
11408 子育てに関する情報の収 集及び提供・発信 【重点】	継続	のびたん 発行部数 2,700部 HPアクセス 件数 子総 162,410件 キッズパーク 42,938件	2,300部 子総 158,566件 キッズパーク 62,003件	2,300部 子総 187,278件 キッズパーク 71,229件	2,300部 子総 110,482件 キッズパーク 80,213件	2,300部 子総 429,166件 (子総32,285 件 キッズパーク 18,976件)	アクセシビリティ強化のため子育 て総合センター独自のポータルサ イトから市のCMSサービスポータル サイトへトップページ以外は移 行。	◎	ポータルサイトのトップ ページ以外をCMSサ ービスポータルサイトへ移 行したためアクセシビ リティ強化されたため。	— (子育て総 合センター 管理運営 事業経費 に含む)	新たな情報提供の方法を検討す る。	子育て総 合センター

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等	評価		決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
11409 総合コーディネート 【重点】	拡充	コーディネート 件数 35件	13件	21件	31件	156件	相談担当者が主に関係課につないでいる。	◎	連携件数の増加。	(子育て総合センター管理運営事業経費を含む)	新規の利用者支援事業に移行していく。	子育て総合センター
11410 託児ボランティアのコーディネート	継続	依頼回数 176回 派遣人数 559人	101回 541人	148回 511人	138回 403人	145回 425人	託児(規模、人数、場所等)に合わせたコーディネートをを行っている。	◎	他課からの依頼にも応じて、託児ボランティアをコーディネートし派遣している。	— (子総セ管理運営経費を含む)	継続して実施。	子育て総合センター
2章 子どもを健やかに育む環境づくり												
1節 子どもの遊び場・居場所づくり												
12101 公園施設のバリアフリー化等の推進	継続	整備箇所 2箇所	6箇所	4箇所	2箇所	5箇所	後期計画の内容に基づき実施した。	△	未対応箇所の継続した実施が必要で予算の確保が求められているため。	0	更なるユニバーサルデザインによる誰もが使いやすい公園整備を行う。	公園緑地課
12102 公園等の整備の推進 【重点】	拡充	都市公園整備数 6箇所 (都市公園数 428箇所)	7箇所 (459箇所)	8箇所 (470箇所)	3箇所 (473箇所)	8箇所 (481箇所)	後期計画の内容に基づき実施した。	△	現行の設置基準を満たすための遊具の再配置などができていないため。	9,100	更なる子供の安全・安心に配慮しつつ、公園緑地整備をめざす。	公園緑地課
12103 公園の安全対策	継続	(H21年度 新規事業)	6基	6基	21基	6基	今後、全ての公園遊具の更新が計画的に必要であり、予算の確保が求められる。	△	現行の設置基準を満たすための遊具の再配置などができていないため。	— (公園等の整備の推進事業を含む)	補修改良費用の確保が難しい。長期的な補修改良の見直しが必要。	公園緑地課
12104 児童館・児童センター 【重点】	拡充	延利用者数 227,786人	270,127人	271,030人	260,145人	263,489人	自然環境の整備。特に井戸水の浄化について。	◎	全児童館で交流事業を実施し、他世代との交流が図れている。	185,095	今後の児童館について、役割や方向性の再編を行っていく。	子育て総合センター
12105 みやっこキッズパーク 【重点】	拡充	参加人数 25,802人	24,351人	27,096人	24,212人	27,319人	前年度に引き続き、事業を実施。	○	利用者数の増加と環境の整備を更に実施した。	14,232	地域のボランティアと共にさらに環境の整備を行う。	子育て総合センター
12106 子供の遊び場開放事業 【重点】	事業終了	利用者数 16.5人日	(H23年度 廃止)	—	—	—	—	—	—	—	【廃止の理由】 公立小学校の運動場を土曜日に一律開放する本事業を廃止し、地域における子供の居場所づくりに関する活動への支援事業を拡充して対応することとした。	社会教育課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等				
12107 放課後子供教室推進事業 【重点】	拡充	実施箇所 1箇所 延利用者数 20人日	28箇所 29.4人日	35箇所 39.5人日	36箇所 38.3人日	37箇所 41.9人日	国の補助を受け市内37箇所において放課後子供教室推進事業を実施した。	○	10,371	運営は各地区の青少年愛護協議会に委託しており、各地区の特性を生かした様々な活動を行っている。場所の確保や人材の問題などの地域ごとの課題があり、地域の負担面から拡充には限界があるため、子育て総合センター所管の児童館・児童センターと連携した取組みを行うことで、地域の教育力の活性化を図るとともに事業の一層の充実をめざす。	社会教育課・子育て総合センター
12108 学校体育施設の開放 【重点】	継続	延利用者数 616,268人	600,741人	565,533人	497,120人	556,735人	継続して取り組んでいる。	○	6,834	H26年度よりスポーツ行政の所管が市長事務部局(地域スポーツ課)へ移管されている。そのため、当事業の取扱については教育委員会との事務の整理が必要である。	学校管理課
12109 宮水ジュニア事業 【重点】	拡充	講座数 年間44講座	64講座	61講座	56講座	53講座	講座受講者が「宮水ジュニアまつり」のステージ発表・体験講座のスタッフとして事業に参画することを試行的に行った。特別な配慮や支援の必要な児童・生徒が参加しやすくなるようにサポートボランティアを募集し、登録があった。	◎	8,205	今後も新規講座(新規講師)の開講に努めながら、講座内容の充実を図る必要がある。	中央公民館
12110 こども講座等	継続	(H22年度 新規事業)	参加人数 4,662人	4,836人	4,829人	4,869人	各講座の受講生に対し、コンクールの案内を行う等、作品を出品する機会を増やしたことにより、講座に参加する児童の集中力や意欲の向上を図った。	○	2,347	現在実施している事業についても、アンケート等を行うことにより、事業内容を評価・検証し、市民のニーズにあった事業を展開していく。	若竹生活文化会館

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課	
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等					
2節 地域との協働で進める子育て支援の推進												
12201 児童委員・主任児童委員の活動(子育て支援事業)	継続	相談・支援 延件数 2,711件	3,861件	4,260件	4,335件	3,811件	民生委員・児童委員の欠員解消を目的に、民生委員の広報活動の支援を行った。	◎	相談件数は昨年よりは減少しているが、「健やか赤ちゃん訪問事業」などを通じ、情報提供を行うなど、地域における身近な相談窓口として認知されていると考える。	—	依然30名以上の欠員があることから、欠員解消にむけ、H26年度に作成したPRパンフレットを健やか赤ちゃん訪問の際に配布するなど、民生委員・児童委員、主任児童委員の広報を行っていく。	地域共生推進課
12202 児童館における地域交流事業	拡充	参加人数 1,636人	2,278人	2,548人	2,349人	2,792人	前年度に引き続き、事業を実施。	○	全児童館で交流事業を実施し、他世代との交流が図れている。	(児童館・児童センターを含む)	引き続き、館内で地域交流の事業を実施し、他世代との交流を進める。	子育て総合センター
12203 児童館母親クラブの活動支援事業	拡充	母親クラブ数 5箇所	6箇所	6箇所	6箇所	5箇所	浜脇児童館母親クラブが休会した。	○	H26より浜脇児童館母親クラブが休会しているが、他の館では引き続き活発に活動している。	(児童館・児童センターを含む)	母親クラブのあり方について、補助金支出の方法も含め検討していく。	子育て総合センター
12204 子育てサークル支援事業【重点】	拡充	登録グループ数 23グループ 利用回数 259回	32グループ 194回	26グループ 148回	23グループ 151回	23グループ 223回	市内サークルも含めたサークル交流会、研修会の実施。	◎	のびのびや新規プログラムからもサークルが立ち上がり、活発に活動している。	(子育て総合センター管理運営事業経費を含む)	登録サークル及び全市民的な子育てサークルの情報収集、支援など。	子育て総合センター
12205 「子育て地域サロン」への補助事業【重点】	継続	開催箇所数 33箇所 利用者数 25,950人	35箇所 22,149人	39箇所 24,154人	39箇所 24,956人	39箇所 26,229人	交流会では、グループ交流の時間を多く持ちお互いが気づきあい学びあいのできる場とした	◎	地域への定着とボランティアの参加	(子育て総合センター管理運営事業経費を含む)	アドバイザーの派遣と支援者に対する研修等の充実を行う。	子育て総合センター
12206 スポーツクラブ21	継続	延会員数 14,343人	14,282人	13,476人	12,745人	13,637人	プール開放事業は、前年度の遊泳監視等の主要な方針を踏襲して、事業の定着を図った。	○	スポーツ行政に必要な施策の一つとして、継続して取り組んだため。	3,782	スポーツクラブ21の自主的、自立的な活動への側面的支援が課題である。	地域スポーツ課
12207 地区青少年愛護協議会の活動	継続	設立数 38地区 事業数 536事業	39地区 487事業	39地区 522事業	39地区 542事業	39地区 532事業	—	○	目標を概ね達成できている。	9,458	県補助金の廃止や市補助金の削減により、活動経費が減少し苦慮している地区がみられる。地域社会の連携を深め地域コミュニティの活性化を図るためには地区青少年愛護協議会の活動を継続していく必要がある。	青少年育成課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等				
12208 西宮市子ども会協議会の活動	継続	子ども会大会参加者数 891人	754人	— (悪天候のため中止)	987人	865人	—	○ 天候等の関係もあり、全体の参加人数は昨年より減少しているが、子ども会に加入していない子供の参加も多数あり、大変好評だったため、目標を概ね達成できている。	2,957	行動計画の基本目標に沿って事業を推進する上での問題点	青少年育成課
12209 市民企画講座	事業終了	実施企画数 4企画	4企画 (団体実施)	4企画 (団体実施)	(H25年度 廃止)	—	—	—	—	【廃止の理由】 公民館事業への市民参画の場として成果はあった。 市民企画講座を新たに民間教育事業者等活用事業へ移行するためH24年度をもって廃止した。	中央公民館
3節 ふれあい・体験等を通じた育成活動の推進											
12301 エコツアー	継続	参加者数 72人	71人	291人	94人	82人	「生物多様性にしのみや戦略」の行動計画等を推進するためのイベントの実施を図った。	○ 参加者数は昨年より減少したものの、市の施策の推進につながるイベント運営を行っている。	50	引き続き、行動計画を推進するためのイベントを企画していく。子供の参加がまだ少ないため、子供を対象としたイベントを企画する。	環境学習都市推進課
12302 環境学習サポートセンターの活用	継続	来館者数 17,228人	23,460人	24,491人	22,584人	21,071人	各種広報活動を行ったほか、来館者増加につなげるために生物多様性関連施設との連携により施設のPRを行った。 市民の環境学習をサポートする施設として相談業務などを行った。	○ 来館者数は減少傾向にあるが、市民の環境学習を支援する施設としてPRに努め、相談件数は前年度より増加している。	63,978 (12302 ～ 12304 の 事業計)	継続的に施設PRのための広報活動を行う。また、生物多様性関連施設間でさらなる連携を図り、ネットワーク化による相乗効果で施設の認知度アップ、活動の場の提供につなげる方策を検討する。	環境学習都市推進課
12303 甲山自然環境センターの活用	継続	来館者数 46,624人	45,966人	48,427人	45,800人	43,821人	各種広報活動を行ったほか、来館者増加につなげるために生物多様性関連施設との連携により施設のPRを行った。 甲山周辺の自然環境を保全する取り組みを行い。自然体験、環境学習の場の整備に努めた。	○ 来館者数は、前年度より減少したものの、甲山周辺の自然環境を保全する取り組みにより、自然体験、環境学習の場の提供できている。		継続的に施設PRのための広報活動を行う。また、生物多様性関連施設間でさらなる連携を図り、ネットワーク化による相乗効果で施設の認知度アップ、活動の場の提供につなげる方策を検討する。	環境学習都市推進課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等				
12304 甲子園浜自然環境センターの活用	継続	来館者数 22,082人	20,529人	19,554人	19,636人	24,684人	各種広報活動を行ったほか、来館者増加につなげるために生物多様性関連施設との連携により施設のPRを行った。 市民・事業者と協働による甲子園浜の環境保全を行った。	◎	63,978 (12302 ～ 12304 の 事業計)	継続的に施設PRのための広報活動を行う。また、生物多様性関連施設間でさらなる連携を図り、ネットワーク化による相乗効果で施設の認知度アップ、活動の場の提供につなげる方策を検討する。	環境学習 都市推進 課
12305 地球ウォッチングクラブ(EWC)エコカート事業	継続	アースレンジャー 認定者数 4,030人	5,410人	5,705人	5,436人	5,212人	学校、エココミュニティ会議、PTAなど子供たちをサポートする方々の協力を得るよう働きかけを行った。	◎	7,672	総合計画では、H30年度のアースレンジャー認定者率を25%としており、地域に根ざした環境活動の推進のため、地域との連携等、環境学習の支援体制を充実させ、アースレンジャーの更なる増加を図る。	環境学習 都市推進 課
12306 ちきゅうとなかよしカード事業	拡充	参加園数 幼稚園2園 保育所23園	市立保育所の3,4,5歳 市立幼稚園の4,5歳 市内私立保育園の3,4,5歳 計4,555枚	市立保育所の4,5歳 市立幼稚園の4,5歳 市内私立保育園の4,5歳 計2,688枚	市立保育所・幼稚園の4,5歳 (市内市立保育所・幼稚園の3歳児及び私立保育園の3,4,5歳は希望園、所に配布) 計2,391枚	市立保育所・幼稚園の4,5歳 (市内市立保育所・幼稚園の3歳児及び私立保育園の3,4,5歳は希望園、所に配布) 計2,005枚	環境学習都市サポートガイドブック乳幼児版を発行し、各幼稚園及び保育所等に配布した。	◎	659	現在各園にて取り組んでいる活動と環境をより、つなげることによって仕組みを推進していく。	環境学習 都市推進 課
12307 小学校各種スポーツ大会・教室の開催	拡充	実施回数 15回	18回	18回	18回	18回	参加人数の少なくなった種目等について、廃止・縮小等を検討するとともに、人気の高まりつつある種目の大会等の開催を検討。	○	478	参加人数の少ない「小学生卓球(団体戦)」を廃止する。一方、参加児童数の増加しているミニ・バスケットボール大会を春・秋2回開催する。	地域スポ ーツ課
12308 家族ふれあい事業	継続	実施回数 9回	年間 8回	年間 7回	年間 7回	年間5回	山東の夏を楽しむつどい、山東冬のつどいを、山東自然の家の自主事業へと見直しを行った。	○	139	参加家族には大変好評であり、募集人数を超える応募がある。今後も継続して実施したい。	青少年育 成課
12309 こども野外活動体験事業	継続	(H21年度 新規事業)	実施 3回 延142人	4回 延116人	4回 延144人	4回 延143人	—	○	400	市の主催事業では低年齢層での事業が少なく、参加者には大変好評である。今後も継続して実施する。	青少年育 成課
12310 青少年育成支援事業	継続	(H21年度 新規事業)	実施 8事業	7事業	6事業	6事業	—	○	300	今後も各団体の事業計画に則り、より効果的な支援を継続して実施する。	青少年育 成課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課	
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等					
12311 青少年ふれあい事業	継続	実施地区数 5地区	5地区 (内1地区は 雨天中止) 延226人	6地区 延279人	7地区 延272人	5地区 延205人	他事業の拡充を行ったため、年間 の実施回数を見直しを行った。	○	目標を概ね達成できて いる。	64	地域の実施希望時期が集中し、 実施希望地域が予定数を超える 申込みがあった場合、全部を受け ることができないため抽選を行っ ている。そのため落選してしま う地域があり、今後は各地域で それぞれ事業を行っていきける土 台を作っていく必要がある。今後 も継続して実施したい。	青少年育 成課
12312 にしのみやキッズ・アウトド ア教室	事業 終了	実施回数 年間8回	8回 延421人	8回 延492人	(H25年度 廃止)	—	—	—	—	—	【廃止の理由】 社会教育法の整備や生涯学習 時代の訪れとともに、NPOなどの さまざまな主体によって、体験活 動機会の充実が図られてきてい る。こうした情勢の中で、「にしの みやキッズ・アウトドア教室」につ いても、職員が直接係る主催事 業としてのあり方についてスクラ ップ&ビルドの視点からの検討が 求められ、H24年度をもって事業 の廃止を行った。	青少年育 成課
12313 野外活動指導者セミナー	見直 し・ 改善	実施回数 年間5回	全6回実施 (内1回は雨 天中止) 延36人参加	全7回実施 (内1回は雨 天中止) 延39人参加	全7回実施 延54名参加	全6回実施 延30人参加	—	○	目標を概ね達成できて いる。	31	新たな取り組みに対して指導者 の関心を高め、理解を深めていく ことが課題である。今後も継続し て実施したい。	青少年育 成課
12314 野外活動指導者講習会	見直 し・ 改善	新規登録者 数 8人	年間 11回 参加者 春18人 秋 7人 リーダー登録 14人	年間 10回 参加者 春20人 秋 9人 リーダー登録 7人	年間 9回 参加者 春15名 秋4名 リーダー登録 7人	年間11回 参加者 春20人 秋8人 ジュニアリーダー 33人 リーダー登録 12人	年齢に沿った野外活動指導者の 育成を進めるため、小学校4年生 ～中学校3年生までを対象とする 野外活動指導者講習会を拡充し た。	○	目標を概ね達成できて いる。	409	秋は参加者が少なく、広報に工 夫が必要である。野外活動リー ダーの獲得と養成のため今後も 継続する。	青少年育 成課
12315 子ども映画会	事業 終了	延参加者数 1,855人	(H23年度 廃止)	—	—	—	—	—	—	—	【廃止の理由】 映画会へのニーズの減少と、各 公民館の活動推進委員会でも子 供対象事業を開催していることか ら廃止した。	中央公民 館

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等				
12316 図書館(児童)サービス	継続	開催回数 おはなし 658回 ビデオ114 回 ボランティア 145回	おはなし 674回 ビデオ110 回 ボランティア 120回	おはなし 681回 ビデオ115 回 ボランティア 109回	おはなし 715回 上映会115 回 ボランティア 115回	おはなし 700回 上映会107 回 ボランティア 128回	図書館を身近に感じてもらい、さら に多くの子供たちに来てもらうよう に努める。	◎ 目標を概ね達成できて いる。	614	図書館に関わる各種ボランティア の交流を図り、更なるサービスの 向上をめざす。	中央図書 館
12317 市内学校における西宮市 オリジナル植物を活用し た環境学習事業	継続	参加人数 1,055人 (4校)	1,069人 (4校)	1,120人 (4校)	305人 (4校)	337人 (4校)	教室実施時および育成植物の展 開において、地域緑化ボランティ アやPTA等との連携を強化し、各 校での活動を支援する体制づくり を進めた。	○ 前年度に地域緑化ボラ ンティアおよび保護者対 象の講習会を行い、指 導者・支援者として養成 し、26年度に地域・保護 者が運営の中心となった 児童対象の講習会を行 うことができた。地域・保 護者による支援体制が 構築され、事業の推進に つながったと言える。	0	—	花と緑の 課
12318 貝類館子ども対象事業	継続	展示・講座・ 行事件数 19件	19件	27件	41件	39件	月1回の館内プログラムが好評の ため、引き続き行うことに加え、 ホームページの改修や、広報媒 体として新たにfacebookを追加し た。野外活動は実施が天候に左 右されるため、次年度からは予備 日を設ける。	○ 広報手段の新規追加が できたこと、より多くの 人に参加していただける よう、イベント実施の確実 性をあげる解決策を立て ることができたため。	11,994	貝類へのふれあいから子供の文 化、自然、環境などの学びにつ ながる展示や事業実施を持続的 に行い、次世代を担う子供の育 成の場のひとつとして今後も継続 して施設を運営する。	文化振興 課
12319 0歳からのコンサート	事業 終了	参加人数 538人	—	(H24年度 廃止)	—	—	—	—	—	【廃止の理由】 子育て世代を対象とした事業は いくつかのプログラムで実施して いるため	文化振興 課
12320 人形劇の定期公演と講座	拡充	定期公演数 5回	定期公演 10回 人形劇まつり 子ども向講座 大人向講座	定期公演 9回 人形劇まつり 子ども向講座 大人向講座	定期公演 9回 人形劇まつり 子ども向講座	定期公演 9回 人形劇まつり 子ども向講座 大人向講座	事業を委託している西宮人形劇グ ループ連絡会に新規加入団体を 加えたことに加え、定期公演で新 規の地元劇団に出演を依頼する など地域の人形劇のネットワー クを拡充しながら実施している。	○ 年度当初の予定通り実 施した。市の事業実施に ついてのほか、幼稚園等 の施設での人形劇上演 に関して問い合わせ件 数が増加していることか ら事業の周知が進んで いると考えられる。	1,922	各事業内容の充実を図りつつ、 継続して実施予定。	文化振興 課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等				
12321 文化(音楽)活動	継続	演奏会の 開催・参加 回数 8回	11回	10回	12回	11回	例年通りの実施に加え、今年度は コーラスの広場へ参加した。	○ 定例的な市の催し・演奏 会に出演する機会を提 供するとともに、家族で 楽しめる機会を提供して いる。	6,685	少年合唱団の育成については、 安定した入団生の確保と練習場 所の確保、加えてさらなる出演機 会の提供に努める。その他、家族 向けの「さよならコンサート」や、 小学生などが出演する「西宮市 民音楽祭」の開催など、今後もよ り多くの子供を対象とした音楽文 化の振興を図る。	文化振興 課
12322 子ども文化祭事業 “わいわい”子どもフェス ティバル	継続	(H22年度 新規事業)	291人	290人	329人	250人	子供同士が一緒に楽しめるコー ナーを設けることで、交流の促進 につながった。また、広報を縮小 し、参加人数を抑制することで子 供達の安全管理に配慮しつつ、 運営に支障が出ないよう工夫し た。	○ 各コーナーを通して、 様々な年齢の子供達が 交流をもち、協調性や創 造性を育むことにつな がっている。 例年、イベントの内容が 固定化しつつあるため、 新たな取組みを検討す る必要がある。	341	地域のニーズを確認し、毎年事 業内容の見直しを図り、子供達の 興味や好奇心をそる内容の事業 を実施していけるよう、地域団 体と連携し、工夫及び対策を検 討する。	若竹生活 文化会館
12323 子育てファミリーにこここ ンサート事業	継続	(H24年度 新規事業)	鑑賞者 143人	鑑賞者 174人	鑑賞者 229人	鑑賞者 209人	大阪音楽大学音楽専攻科生によ るオータム・コンサートを、概ね昨 年と同内容で実施した。	○ 鑑賞者の多くは乳幼児 を連れた母親あるいは夫 婦連れで、アットホーム な雰囲気の演奏会を楽 しんでいただけしている。 来場者へのアンケートか らも、乳幼児が入場でき る催しを希望する声が多 いことがうかがえる。	24	事業開始より4年が経過し、今後 さらに多くの子育て世代へ本事 業の周知・浸透を図り、より多く の方に来場いただけるよう出演 大学側との連携を強化する。	文化振興 財団
3章 経済的な支援の充実											
13001 乳幼児等・子ども医療費 助成	拡充	受給者数 35,066人	55,241人	(乳幼児等) 34,203人 (子ども) 18,594人	(乳幼児等) 33,393人 (子ども) 18,801人	(乳幼児等) 32,907人 (子ども) 19,013人	—	◎ 資格要件において、市 単独事業を継続するこ とができたため。	(乳幼児等) 1,260,461 (子ども) 547,632	引き続き市単独事業の継続を図 る。	医療年金 課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課	
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等					
13002 高等学校奨学金	継続	支給人数 1,873人	1,955人	1,736人	1,653人	1,421人	制度の内容等の周知に努め、引き続き修学困難な生徒に対し支援を行った。	◎	高等学校等就学支援金の制度変更、高校生等奨学給付金制度の新設を含め、奨学金制度の周知に努めた。また、高校に募集要項を送付し周知を依頼するとともに、市政ニュースやホームページでの広報を行った。	123,022	各種制度や申請時期等について、さらに周知を徹底する必要がある。また、国の「高校生等奨学給付金」制度に応じて、給付金額の調整を行う必要がある。	学事課
13003 在日外国人学校就学助成	継続	支給人数 56人	56人	49人	39人	34人	所得審査の方法について検討し、援助を行った。	◎	H23年度から補助金を増額し援助を行っている。	2,890	近隣他市の状況も考慮しながら、所得審査の方法や給付額についてさらに検討を重ねる必要がある。	学事課
13004 小・中学校就学奨励助成	継続	認定者数 小学 4,477人 中学 2,182人	小学 4,644人 中学 2,469人	小学 4,589人 中学 2,468人	小学 4,338人 中学 2,487人	小学 4,249人 中学 2,417人	引き続き援助が必要な保護者に対し、就学奨励金を支給した。	◎	就学奨励金の支給を必要とする保護者に、継続して支援を行っている。	447,625	生活保護基準の引き下げ、消費税増税などの状況と他市の動向を踏まえて対応していく必要がある。	学事課
13005 児童手当 (子ども手当)	拡充	受給者数 27,073人	41,281人	41,288人	40,930人	40,771人	所得制限による特例給付開始(H24年6月分から)3歳以上の誕生日の翌月～小学生(第1子、2子)、中学生…1万円0歳～3歳の誕生日、第3子以降の児童(中学生を除く)…15,000円特例給付の手当…月額 5,000円	○	H20年度時点の制度と比較し、手当額の増額、支給対象年齢の拡大、所得制限の緩和が実施された。	8,362,250	・今後も制度の見直しが検討されており、当初の計画目標どおりの拡充は難しい。 ・児童手当台帳画面の完全オープン化実施による保守、マイナンバーへの対応。	子育て手当課
基本目標2 母と子の健康を支えるまちづくり												
1章 子どもや母親の健康の確保												
1節 安心して妊娠・出産ができる環境づくり												
21101 特定不妊治療費助成事業 【重点】	継続	助成件数 373件	557件	666件	741件	725件	H28年度の制度改革に向け、H26・27年度が移行期間となり、助成回数制限が申請者により異なる。	○	件数は横ばいだが、申請者のうち半数以上が初めての申請であり、対象者への広報ができていると考える。	94,995	H28年度の制度改革に向け、周知を行う。事業は国の要綱に基づき、継続する。	健康増進課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課	
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等					
21102 双子・三つ子の親になる 人のつどい	継続	開催回数 6回 参加人数 54人	4回 48人	4回 62人	4回 37人	4回 51人	変更はなし。前年度と同様。	○	100	多胎妊婦数は減ってきているものの、多胎妊婦、産婦が抱える不安は大きく、本事業は虐待予防や育児不安の解消につながっていると考えている。27年度から、より円滑に支援が受けられるよう、母子保健を担当している地域保健課へ移管して実施していく。	母子保健一元化のため、多胎児育児支援事業を地域保健課へ移管。相談事業や地区担当保健師へつながりやすくなると考えられる。	地域保健課
21103 出産育児一時金	継続	受給者数 518人	496人	462人	432人	443人	《H27年1月より》 39万円→40.4万円 (産科医療保障制度対象の出産の場合に加算する額) 3万円→1.6万円	◎	185,701	—	出産育児一時金を支給することにより、出産時の経済的負担の軽減に資しているため。	国民健康保険課
21104 助産費用の助成	継続	利用件数 0件	0件	1件	1件	0件	特になし。	◎	0	事業を実施している。	県立西宮病院を助産施設として利用できるよう引き続き要望していく。	児童・母子支援課
21105 育児セミナー(両親学級) 【重点】	見直し・改善	参加者率 36.7%	768組 35.8%	727組 36.4%	739組 36.1%	733組 34.8%	・各種体験等が安全でスムーズに実施できるように、スタッフを増員した。	◎	116	終了後アンケートにおいて、講座に対する満足度が、母親80%以上、父親70%以上で、「西宮市の子育て支援サービスの説明」が参考になったと回答した人は100%近く、うち、大変参考になった回答した人が75%であった。	継続して実施していく。	地域保健課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等				
21106 出産前小児保健指導	見直し・ 改善	産婦人科 紹介者数 92件 小児科相談 利用者数 78件	52件 43件	64件 29件	61件 23件	121件 48件	H27年度からは本事業を廃止する。但し、H26年度に産婦人科から発行された紹介状を持って、翌年度に小児科を受診することは可能。	△	923	当市では生後2か月になる児童を対象に全戸訪問を実施しており、予防接種も生後2か月に開始されるようになったことから、支援が必要な対象者には以前と比べて早い時期に介入ができるようになってきている。また、各保健福祉センターでは母子健康手帳の交付を受けた全ての妊婦に対して保健師が面接を行う等、相談体制の強化を行っている。	地域保健課
21107 妊婦健診費助成事業 【重点】	継続	申請者数 5,441人 助成回数 19,991回	5,286人 57,343回	5,035人 55,646回	5,196人 55,977回	5,056人 57,629回	予算の増額に取り組んだ。妊婦健康診査受診・妊婦歯科検診受診普及啓発ポスターの作成、転入者向けのチラシや妊婦向けご案内のリニューアル等、広報に力を入れた。	○	301,474	本市の公費負担額は、全国や兵庫県内と比較して平均負担額を下回っている。今後も懸案課題として他市の状況を注視し、助成内容について見直しを行う。	地域保健課
21108 妊産婦健康相談	事業終了	開催回数 12回 相談者数 39人	18回 45人	(H24年度 廃止)	—	—	—	—	—	【廃止の理由】 母子健康手帳や妊婦健診費用助成券発行時になるべく保健師が対応することにより、多くの妊婦が相談できるようになった。また、助産師による妊婦訪問も実施しているため事業廃止とした。	地域保健課
21109 訪問指導(妊産婦対象) 【重点】	継続	延件数 983件	986件	1,063件	978件	1,285件	塩瀬地区と山口地区で妊産婦訪問を受託できる助産師が少ないため、H27年度から訪問時の交通費を予算化する。	◎	12,580	対象に応じて助産師による訪問も活用しながら効果的に実施する。	地域保健課
21110 母子健康手帳の配布 【重点】	継続	交付数 5,220件	5,048件	4,896件	4,936件	4,813件	特になし。	◎	1,323	妊婦健診と同時に母子健康手帳を交付している。申請が妊娠20週以降の方を減少させ、産後の交付がないように周知していく。	地域保健課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課	
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等					
21111 マザークラス(母親学級) 【重点】	継続	参加者数 523人	422人	419人	387人	377人	・絵本の読み聞かせ講座(社会教育課実施)を1センター増やし、事業の拡充を図った。	◎	講座終了時に実施するアンケートにおいて、受講者の満足度が高く、「知りたかったことを学ぶことができた」と答えた人は98.5%であった。	320	妊娠期から切れ目ない出産・子育て支援支援を実施するため、市内産婦人科で実施している母親学級の情報を把握し、効果的な事業運営について検討する。	地域保健課
21112 マタニティマーク普及啓発事業	継続	ストラップ配布数 5,118件 リーフレット設置箇所数 37箇所	4,916件 41箇所	4,738件 38箇所 ポスター掲示 駅6箇所 市内約200 箇所	4796件 38箇所 ポスター掲示 駅6箇所 市内約200 箇所	4,713件 38箇所 ポスター掲示 駅6箇所 市内約200 箇所	特になし。	◎	母子健康手帳交付時にストラップとステッカーを全員に配布している。JR、私鉄各線や市内約200ヶ所にマタニティマーク啓発ポスターの掲示を依頼、支所や公民館にリーフレットを設置するなど啓発を求めている。	537	今後も引き続きマタニティ啓発ポスターやリーフレットの設置などに努めていく。	地域保健課
21113 妊婦歯科検診	継続	(H25年度 新規事業)	—	—	(市内委託医療機関にて実施) 受診者数 1,046人	1,656人	妊婦歯科検診のご案内ポスターを市役所内掲示板・委託医療機関に掲示し、啓発。	◎	受診率が32.8%と、妊婦健診と比べるとまだまだ受診率は低い。受診率向上のため、妊婦への更なる普及・啓発活動を行う。	8,574	同様に継続実施する。	地域保健課
2節 育児不安の解消や子供と母親の健康確保												
21201 親子の歯の教室	継続	開催回数 22回 参加者数 164組/346 人	23回 206組/429 人	23回 159組/329 人	23回 150組/311 人	23回 135組/290 人	特になし。	○	定員に少し余裕はあるが、不安が多い方に対し、相談体制の充実につなげることができている。	731	乳幼児健診での歯科要フォロー児の利用が少ない。また、体調不良等でのキャンセルも多く、予約の取り方を検討する。	健康増進課
21202 ストレスチェック事業(4か月児健診)	継続	受診者数 4,557人 個別相談 299人	4,399人 301人	4,353人 286人	4,353人 319人	4,305人 365人	特になし。	◎	4か月児健康診査で、安定して実施できており、個別相談時に継続的なフォローが必要だと判断されるケースは、地区担当保健師につないでいる。	824	引き続き、子育て中の保護者に、自身のストレスと向き合う機会を作り、ストレス度が高い人等へは、個別相談を実施し、保護者のこころの健康づくりに役立てる。	健康増進課
21203 子どものアレルギー講座	継続	実施回数 4回 来所者数 延188人	4回 延168人	4回 延143人	4回 延137人	4回 延122人	特になし。	○	ぜん息・アレルギーに関する最新の情報を提供できている。	445	講座の対象者を検討し、年齢に即した健康課題に対する内容を検討する。	地域保健課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等	評価		決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度				H26年度	行動計画の基本目標に沿って事業を推進する上での問題点	
21204 小児気管支ぜん息予防 健康診査(1歳半、3歳)	見直し・ 改善	受診者数 4か月 1,965人 1歳半 1,423人 3歳 1,492人	4か月 1,863人 1歳半 1,423人 3歳 1,696人	4か月 1,793人 1歳半 1,423人 3歳 1,544人	4か月 1,901人 1歳半 1,400人 3歳 1,645人	4か月 1,896人 1歳半 1,419人 3歳 1,706人	特になし。	○	スタッフは、研修等に 参加し、適切な指導が できるようにしている。	14,916	ぜん息予防健診でリスクの高い 児に対し、個別相談等でフォロー アップする。	地域保健 課	
21205 育児発達相談 (個別・集団) 【重点】	見直し・ 改善	相談回数 相談人数 (個別) 138回 延488人 (集団) 131回 延656人	(個) 198回 延587人 (集) 122回 延596人	(個) 195回 延587人 (集) 120回 延509人	(個) 207回 延577人 (集) 98回 延431人	(個) 219回 延545人 (集) 98回 延397人	(個別)利用希望の多いセンター の実施回数を増やした。 (集団)昨年と同様、各クールごと にケース検討会を実施。プログラ ムも昨年と同様の内容で実施し た。	(個) ○ (集) ○	(個別)育児不安のある 利用者を待たせることな く、利用してもらうことが できた。 (集団)各クールごとに検 討会を行ったので、各セ ンターばらつきのない ケース選定ができてい た。利用者への事業終 了後のアンケートでも概 ね良い結果が出ていた。	5,599	(個別)山口保健福祉センターに おいてはタイムリーに利用できな い現状があったので開催回数 の拡充の必要がある。 (集団)各クールごとの検討会実 施をおこなうための日程調整等 が難航することが多く、各セ ンターの負担になっていた。各セ ンターのケース選定は十分行なわ れていたため、検討会の開催回 数を見直す必要がある。	地域保健 課	
21206 子育て講座「よちよち広 場」	継続	参加者数 (児) 延2,010人	83回 延1,621人	84回 延1,433人	86回 延1,788人	69回 延1,488人	25年度に引き続き、保健師の開始 時期を7月からにした。各地域の 特性に合わせてグループワークの 有無を考えるようにした。	○	アンケート集計より、参加 者の96%はまた参加した いと答えている。また、9 割以上が良かったとの回 答をしている。しかし、7 割がリピーターであり、広 場の普及を行っていく必 要がある。	642	育児世代の家庭に広場の周知を していく必要がある。	地域保健 課	
21207 10か月児アンケート健康 診査 【重点】	事業 終了	(H21年度 新規事業)	受診率 89.7%	90.0%	(H25年度 廃止)	—	—	—	—	—	【廃止の理由】⇒【21219】 10か月児アンケート健康診査は 廃止し、個別に行う10か月児健 康診査の事業を開始したため。	地域保健 課	
21208 10か月児アンケート健康 診査フォロー事業(すくす く相談会)	事業 終了	(H21年度 新規事業)	相談人数 379人	311人	(H25年度 廃止)	—	—	—	—	—	【廃止の理由】⇒【21213】 乳幼児発達相談と統合したた め。	地域保健 課	
21209 精神発達相談 【重点】	継続	実施回数 21回 相談人数 延43人	20回 延41人	21回 延45人	22回 延57人	24回 延57人	昨年度と同様の会場、回数で実 施した。	○	療育機関より身近な、保 健福祉センターで医師 に相談できる機会となっ ている。必要時、専門機 関へとつないでいる。	1,044	医師が辞職されたときの確保が 困難であるため、早めに次年度 の継続確認をする必要がある。	地域保健 課	

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等				
21210 ぜん息アレルギー相談	継続	実施回数 12回 相談人数 延44人	12回 延26人	12回 延46人	12回 延50人	12回 延44人	特になし。	○ 乳幼児健診、乳幼児相談からリスクの高い児童を抽出し、タイムリーに専門相談へ繋がられている。	484	引き続き母子事業や地域の講座等で相談会の周知を図る。	地域保健課
21211 ぜん息児童キャンプ	継続	参加児童数 31人	34人	37人	36人	32人	アレルギー対応について市の栄養士が助言した。夜間健診に変更した。意見書を変更した。	◎ アレルギーの事前確認や夜間の巡回健診のやり方などの反省を活かし、H26年度実施した。自己管理の意識付けになった。	3,587	助成事業の見直しにより、H26年度をもって事業を廃止する。	地域保健課
21212 定期予防接種事業 【重点】	継続	接種人数 延54,599人	延73,932人	延87,940人	延95,421人	延100,055人	H26年10月より、水痘ワクチンが定期接種化された。	◎ 生後1ヵ月生まれの乳児や接種年齢が高い世代と併せて、新たに定期接種化された水痘ワクチンの全対象者に対しても個別通知を送付し、接種の勧奨を行ったため。	1,236,456	定期予防接種事業については、市単独での事業であるため、定期接種化される予防接種の増加に伴い、厳しい財政負担を強いられる。	保健予防課
21213 乳幼児発達相談	継続	実施回数 24回 相談人数 延244人	32回 延242人	29回 延191人	53回 延443人	52回 延449人	昨年度と同様の会場、回数で実施した。	◎ 運動・精神発達のフォローが必要な児を支援できている。必要時は紹介状を発行し、療育機関等につなげている。10ヵ月健康診査(個別)で当事業紹介となった児童に対しても専門家の支援を受けることができている。また、未受診者に対しては地区保健師または1歳6ヵ月児健康診査にて状況を確認できている。	4,911	2歳代前半の集団広場が事業としてないため、当事業でカバーを検討し、実施してきた。しかし。個別相談中心のため、遊び方指導においては、利用者には十分な情報を伝えることができていない印象がある。遊び方については集団指導が実施できないか検討する。専門職(PT・OT)が辞職されたときの確保が困難であるため、早めに次年度の継続確認をする必要がある。	地域保健課
21214 訪問指導 (新生児・乳幼児対象) 【重点】	継続	訪問件数 1,409件 (乳幼児等)	1,317件	1,431件	1,764件	1893件	塩瀬地区と山口地区で乳児訪問を受託できる助産師が少ないため、H27年度から訪問時の交通費を予算化する。	◎ 年々、訪問件数が増加しているが必要に応じて訪問ができている。	— (訪問指導 (妊産婦) に含む)	継続して実施していく。	地域保健課
21215 保健福祉センターの設置・運営 【重点】	継続	設置箇所数 2箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	特になし。	◎ 5箇所の保健福祉センターにおいて、地域に根ざした保健活動を展開している。	—	計画どおり実施できている。	地域保健課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
21216 4か月児健康診査【重点】	継続	受診率 96.1%	実施回数 84回 受診人数 4,411人 受診率 97.2%	84回 4,374人 96.4%	96回 4,353人 98.2%	96回 4,310人 97.2%	文書や訪問、保育所入所状況等により健診未受診者の全数把握に努めている。	○	9,262	受診率の維持向上と、未受診児の全数把握に今後も努める。また、疾病や発達のスクリーニング、子育て支援の機会として健康診査の精度を高めていく。	地域保健課
21217 1歳6か月児健康診査【重点】	継続	受診率 95.1%	実施回数 94回 受診人数 4,342人 受診率 97.6%	96回 4,449人 95.3%	96回 4,376人 96.1%	96回 4,302人 96.3%	H25年度から引き続き、1歳9か月時点で健診未受診者に対し、電話や文書による受診勧奨を実施している。また、文書や訪問、保育所入所状況等により健診未受診者の全数把握にも努めている。	○	13,237	受診率の維持向上と、未受診児の全数把握に今後も努める。また、疾病や発達のスクリーニング、子育て支援の機会として健康診査の精度を高めていく。	地域保健課
21218 3歳児健康診査【重点】	継続	受診率 91.7%	実施回数 82回 受診人数 4,421人 受診率 92.0%	84回 4,404人 93.6%	84回 4,218人 91.3%	84回 4,265人 93.6%	H25年度から引き続き、3歳8か月時点で健診未受診者に対し、電話や文書による受診勧奨を実施している。また、文書や訪問、保育所や幼稚園の入所状況等により健診未受診者の全数把握にも努めている。	○	13,312	受診率の維持向上と、未受診児の全数把握に今後も努める。また、疾病や発達のスクリーニング、子育て支援の機会として健康診査の精度を高めていく。	地域保健課
21219 10か月児健康診査	継続	(H25年度 新規事業)	—	—	50医療機関 で実施 受診者数 4,023人 受診率 90.5%	51医療機関 で実施 受診者数 4,385人 受診率 97.2%	実施内容には変更なし。 新たに兵庫医科大学病院とも契約した。	◎	26,515	塩瀬・山口では小児科医が少なく、委託医療機関が少ない。今後は神戸市の小児科での委託契約も検討していく。	地域保健課

2章 食育の推進

1節 食生活に関する学習機会や情報の提供

22101 子供の食生活実態調査の実施及び啓発の充実	見直し・改善	研修回数 2回	1回	1回	43校1回 5校2回	57校1回	子供の食生活実態調査や研修会は実施していないが、各校で保護者や教職員を対象に給食試食会を実施し、食育の啓発をした。	○	—	国・県・市の実態調査等の統計資料が充実しており、市内小学校5年生の児童とその保護者のみを対象とする調査ではなく、各校の実情に応じて行うことが望ましい。	学校給食課
22102 食に関する教育の指導の充実	拡充	宮っ子給食 食育フェア 参加人数 350人	283人	495人	390人	280人	—	○	—	H25年度に比べて来場者数は減少しているが、安定した集客がある。	学校給食課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等				
22103 食に関する指導計画の策定 【重点】	拡充	小学校 策定率 80%	100%	98%	98%	100%	各学校における指導計画の作成の重要性を担当者に十分に理解されるように啓発を行った。	◎	—	学校教育活動全体を通じて食に関わる指導を推進している。各学校が、組織的かつ継続的、体系的な指導を進めるために食に関する全体計画・指導計画の検討と作成を進めている。今後、各校の実践交流や研修・研究をさらに進め、食に関する指導内容の充実を図る必要がある。	学校給食課
22104 食育に関するイベントの開催 【重点】	継続	—	1回 来場者数 560人	1回 707人	1回 894人	1回 972人	特になし。	○	98	今後も引き続き、関係団体や企業と協働しながら内容の充実を図る。	健康増進課
22105 食育の情報提供 【重点】	拡充	実施	HPアクセス 件数 3,794件	2,464件	8,666件	7,697件	特になし。	○	0	今後もさらにさまざまな機会を通じて食育に関する情報提供に努める。	健康増進課
22106 ブレマママ料理教室 (旧:マザークラス料理教室) 【重点】	継続	開催回数 6回 参加者数 150人	6回 78人	6回 63人	6回 76人	6回 79人	アンケート結果等を踏まえ、H26年度より出汁の試飲を実施。講座案内ちらしの裏面に「出汁のとり方レシピ」を記載。	○	— (マザークラスを含む)	参加率は上昇傾向だが、H26時点で5割程度。今後も広報方法・講座内容の見直しを随時行う予定。	地域保健課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課	
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等					
22107 離乳食講座 離乳食講習会 幼児食講座 家族で学ぼう離乳食講座 (旧:家族でつくる離乳食 講座) アレルギー幼児食講座 【重点】	拡充	開催回数 20回 参加組数 501組	27回 531組	26回 490組	27回 506組	28回 502組	塩瀬・山口開催の離乳食講座は、 対象者の幅を広げ、試食なしの体 験型講座に変え、『離乳食講習 会』として開催。 家族でつくる離乳食講座は『家族 で学ぼう離乳食講座』として、対象 者の幅を広げ、調理実習・試食な しの体験型講座とする。 アレルギー幼児食講座は、2回目 開催分について、通常の市政 ニュースやホームページ等での広 報に加えて、講座チラシをこどもア レルギー講座の個別発送に同封し、 講座案内を試験的に行う。	○	190	公民館会場の確保が困難。 離乳食講座において地区によつて 参加者数に偏りがあるため、講 座内容や広報の仕方の見直しが必要。	地域保健課	
2節 子どもによる食事づくり等の体験学習の提供												
22201 学校における食農体験の 取り組み 【重点】	継続	実施校数 42校	40校	40校	40校	40校	—	◎	全校で実施されている。	—	児童数の増加に伴い、条件的に 事業の実施が厳しい学校もある が、今後も工夫しながら機会を 作っていく必要がある。	学校教育課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等				
22202 幼稚園における食育の取 り組み 【重点】	継続	実施箇所数 21園	21園	21園	20園	20園	—	◎ 全園で実施されている。	—	—	学校教育課
22203 食育活動を進める地区組 織の育成及び活動支援	継続	体験教室 実施回数 16回 参加人数 523人	7回 284人	19回 296人	22回 398人	25回 565人	特になし。	◎ 地域における食育に関 する教室も定着しつつあ り、継続して取組みが行 われている。	3	今後も継続して地域における食 育教室を実施していくため、食生 活改善推進員をはじめとする食 に関わる団体の活動を支援して いく。	健康増進課
22204 保育所における食育クッ キング 【重点】	継続	実施箇所数 43箇所	55箇所	62箇所	65箇所	69箇所	特になし。	◎ 食を営む力の基礎を育 む食育の計画のもと、ア レルギー対応にも配慮 し、全児童が同じものを 食する献立内容を考え、 実施した。	—	引き続き、食育の計画の中に位 置づけ、進めていく。	保育所事 業課
3章 思春期保健対策の充実											
23001 性教育指導の指針作成	見直 し・ 改善	庁内連絡 会議 3回	0回	0回	0回	0回	—	△ 性教育に特化した庁内 会議は開催されていな いが、保健体育の担当 者会等において、必ず 性教育の指導を検討し ている。	—	養護教諭と体育担当者が連携し て、助産師や保健師を講師として 学校に招き、性教育講演会等 を実施している学校が多くある。 しかし、教師主導の性教育の対応 には遅れがある。	学校教育課
23002 学校精神保健事業	継続	開催回数 96回	89回	90回	90回	85回	新たなコンサルタントを2名得るこ とができ、また心療内科医をコン サルタントとして迎えられるかどう かについての検討を行い、コンサル タントの確保に努めた。また、他 の学校園のコンサルテーションに オブザーバー参加することについ ても提案し、コンサルテーションの 活性化を図った。	○ 81校園で定期コンサル テーションを実施し、必 要な学校園に危機コン サルテーションを実施す ることができた。	3,510	各学校園で、色々なコンサルタン トによるコンサルテーションを経験 できるように、長期間同じコンサル タントにするのではなく、定期的 に担当を交代していく。ケース によっては、心療内科医によるコン サルテーションを開催する。	学校保健 安全課
23003 性に関する相談医制度	継続	相談・研修 回数 相談 0回 研修会 1回	相談 0回 研修会 1回	相談 1回 研修会 1回	研修会 1回	相談0回	H26年度は、相談事業としてのみ 開催することとした。	△ 相談がなかったため、実 施しなかった。	0	H26年度は相談がなかったが、 性に関する相談が必要になった 際に、この事業により相談が可能 となる。問題発生時に活用できる ように、事業についての情報提供 を引き続き行っていく。	学校保健 安全課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課	
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等					
23004 思春期保健事業	見直し・ 改善	開催回数 3回 参加人数 190人	「親子で学ぼう性のこと」 3回/249人 「出前健康講座」 7回/680人	「親子で学ぼう性のこと」 3回/255人 「出前健康講座」 11回/1,660人	「親子で学ぼう性のこと」 3回/222人 「出前健康講座」 2回/174人	「親子で学ぼう性のこと」 3回/206人 「出前健康講座」 8回/1,084人	対象が抱える健康問題も時代に応じて変化してきている部分もある。よって、最新の知見も踏まえてニーズに沿った内容の検討を考えている。	○	最新の知見も踏まえて、思春期の児童やその保護者、また学校の依頼に対して健康教育のプログラムを考え、実施できたと考える。	79	母子保健一元化のため、思春期保健事業を地域保健課へ移管。	地域保健課
23005 出前健康講座「喫煙防止教育」	継続	講座回数 2回 参加人数 613人	2回 440人	3回 536人	3回 237人	2回 200人	特になし。	○	例年ほぼ同数の依頼件数である。各学校現場でも喫煙防止教育は行われていることから、出前講座の依頼により対応することで継続していく。	0	未成年の喫煙防止教育について、教育委員会との情報交換を進めていけるよう検討中。必要に応じ支援体制を検討していく。	健康増進課
23006 家庭における性教育実施の啓発活動	見直し・ 改善	手引書の 配布部数 440部	500部	800部	600部	600部	冊子「愛といのちを育てる」は保健所からも講座で使用するため要望があり、増刷した600冊は全て配布した。学校関係のみならず、市民に対する啓発ができた。	◎	継続して事業に取り組むことができている。	85	インターネット等に関わる青少年の性被害が急増しているため、性教育もその範疇の中で見直し、改善する必要がある。	青少年補導課
4章 小児医療の充実												
24001 中央病院小児救急	継続	受診者数 854人	651人	786人	821人	671人	特になし。	○	H25年度実績を下回ったものの、年間を通して輪番制当番病院として小児救急の受け入れ態勢を継続できたため。	5,567	今後も公立の輪番制当番病院として小児救急の受け入れ態勢を維持し、小児救急に対応していく。	医事課
24002 在宅当番医制	継続	受診者数 7,539人	8,445人 (小児 3,316人)	7,921人 (小児 3,117人)	7,735人 (小児 3,109人)	7,511人 (小児 2,825人)	特になし。	◎	当初予定していたとおりの体制で事業を実施できたため。	60,801	診療科目によって当番日数に偏りがあること。	保健予防課
24003 小児救急医療相談	継続	相談件数 1,328件	1,985件	1,927件	1,849件	1,597件	特になし。	◎	当初予定していたとおりの体制で事業を実施できたため。	2,765	救急医療期間の負担軽減のため更なる周知が必要である。	保健予防課
24004 第2次救急医療小児科病院輪番制の整備	継続	受診者数 2,078人	2,190人	2,479人	2,317人	2,554人	特になし。	◎	当初予定していたとおりの体制で事業を実施できたため。	11,854	安定した運営のためには、より多くの医療機関の参加が必要である。	保健予防課
24005 西宮市応急診療所	継続	受診者数 16,550人	18,692人 (小児 11,647人)	17,861人 (小児 9,934人)	17,679人 (小児 10,035人)	18,398人 (小児 9,979人)	特になし。	◎	夜間・休日に毎日診療を実施しており、市民にとって貴重な第1次救急医療機関として利用されている。	159,867	引き続き夜間および休日における診療を継続していく。	保健予防課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等	評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課	
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度			H26年度	行動計画の基本目標に沿って事業を推進する上での問題点		
24006 病院群輪番制	継続	受診者数 6,777人	6,873人 (小児 153人)	6,620人 (小児 81人)	7,130人 (小児 39人)	6,262人 (小児 37人)	特になし。	◎	当初予定していたとおりの体制で事業を実施できたため。	48,593	転送患者の受入れをスムーズにするために、初期救急医療期間との連携を高める必要がある。	保健予防課

基本目標3 子育てと仕事の両立を支えるまちづくり

1章 保育サービスの充実

1節 保育所の待機児童解消

31101 新たな待機児童対策への取り組み 【重点】	継続	—	保育所分園 1箇所 保育ルーム 11箇所	保育ルーム 8箇所	保育所分園 2箇所 保育ルーム 22箇所	小規模保育施設 9箇所 保育ルーム 1箇所	保育ルーム1箇所(定員5人増)の他に、新たに小規模保育施設の整備を9箇所(定員103人増)行った。	◎	保育ルームや小規模保育施設を整備したことにより、待機児童が0人となったため。	32,984	H27年度から始まる「子ども・子育て支援新制度」において、地域型保育事業となった小規模保育事業や事業所内保育事業等を活用して、低年齢児の受入れ枠を拡大していく。	児童福祉施設整備課
31102 認可保育所の整備 【特定】【重点】	拡充	認可保育所整備定員数 60人増 (計4,250人)	229人増 (計4,779人)	250人増 (計5,029人)	350人増 (計5,379人)	315人増 (計5,694人)	新設保育所の整備を3箇所(定員90人×3)行った他、既存施設の定員変更を2箇所(定員45人増)行ったことにより、定員増を行った。	◎	新設保育所の整備や既存保育所の定員変更等を行ったことにより、待機児童が0人となったため。	161,368	待機児童が0人となったが、依然として保育需要が増加傾向にあることから、引き続き新設保育所を整備する一方、将来的に施設が過剰にならないよう既存保育所の配置状況を考慮した上で、従来の保育所整備のみに頼らない待機児童対策を進める必要がある。	児童福祉施設整備課
31103 家庭保育所・保育ルーム 【重点】	拡充	箇所数 11箇所	25箇所	32箇所	55箇所	54箇所	保育ルーム支援員の増員配置による保育の質の向上。	○	待機児童解消において重要な役割を担っている。	382,002	子ども・子育て支援新制度がH27年4月から開始された事に伴い今後は地域型保育事業に継承していく。	新制度認定課
31104 低年齢保育の拡充 【特定】	拡充	定員1,609人 在籍2,005人	定員2,017人 在籍2,288人	定員2,178人 在籍2,443人	定員2,436人 在籍2,725人	定員2,700人 在籍3,123人	新設保育所を3箇所整備した他、小規模保育施設を9箇所整備し、定員増を行った。	◎	新設保育所や小規模保育施設を整備したことにより、待機児童が0人となったため。	32,984	保育需要の高い低年齢児について、引き続き保育所整備等の対策が必要であるが、3歳児以降の受入れについても課題となる。	児童福祉施設整備課

2節 多様な保育サービスの充実

31201 認定こども園 【重点】	継続	—	1箇所	0か所	1箇所	0箇所	H27年4月から移行する幼稚園1園と移行に向けての協議を行った。	△	H27年度から始まる「子ども・子育て支援新制度」において、認定こども園の公定価格が低いため、幼稚園や保育所からの移行が進まない状況である。	5,700	私立幼稚園や民間保育所から認定こども園への移行は、公定価格の水準の問題などの理由から進んでいない状況である。また、認定こども園へ移行する場合の利用定員の設定は各園と協議の上、決定することになる。	児童福祉施設整備課
-------------------------	----	---	-----	-----	-----	-----	----------------------------------	---	---	-------	---	-----------

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等	評価		決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度				H26年度	行動計画の基本目標に沿って事業を推進する上での問題点	
31202 にしのみやしファミリー・ サポート・センター事業 【特定】【重点】	拡充	会員数 2,870人 活動件数 7,932件	1箇所 3,647人 10,198件	1箇所 3,704人 12,330件	1箇所 3,707人 12,661件	1箇所 3,737人 13,084件	午前中の講座を4日間受けると健康児を預かりのできる会員として登録し午後の講座はステップアップの講座とした。	◎	会員数の増加。	13,846	養成講座の時間を変更し会員数の拡充と資質の向上を図る。	子育て総合センター	
31203 延長保育 【特定】【重点】	拡充	実施箇所数 45箇所	50箇所 定員 1,379人 実施率 94.3%	53箇所 1,475人 96.3%	56箇所 1,564人 100%	59箇所 1,654人 100%	実施園を56園から59園にして事業の拡大を図った。	○	延長保育実施園を拡充し、利用児童数も増加している。	191,190 (民間保育所への助成の再掲)	地域によって利用頻度などが異なるため、利用実績に偏りが生じている実態がある。また、利用者の多様化する就労形態等に応じた利用方法などについて今後検討する必要がある。	新制度認定課	
31204 休日保育 【特定】【重点】	継続	—	—	—	—	1箇所 定員20人 利用者数 延254人	市民ニーズに対応するため、26年度新設保育所において実施。	○	事業開始初年度であったが、平均して利用する児童はいる。	1,424	多様なニーズに対応するため、H26年度から事業を実施しているが、新制度への移行に伴い、利用者負担における制度の再構築がなされたため、今後持続可能な事業実施のあり方を含め検討を進めていく。	新制度認定課	
31205 産休明け保育	拡充	認可保育所 29箇所 家庭保育所 6箇所	(認可) 32箇所 (家庭) 5箇所	(認可) 34箇所 (家庭) 5箇所	(認可) 35箇所 (家庭) 5箇所	(認可) 40箇所 (家庭) 4箇所	産休明け保育を実施する園が増加したことで事業の拡大を図った。	○	産休明け保育実施園を追加し、受入施設の拡大を図った。	公立 959 民間 5,700 (民間保育所への助成の再掲)	市民ニーズ等を把握しながら今後も実施場所を検討していく必要がある。	新制度認定課	
31206 病児・病後児保育 【特定】【重点】	拡充	定員 2名	2箇所 病児 6名 病後児 2名	2箇所 病児 6名 病後児 2名	2箇所 病児 6名 病後児 2名	2箇所 病児 6名 病後児 2名	H26年度利用者数 (病児) 608名 (病後児) 164名	△	施設数については、目標値の2施設を達成した。但し、定員については、目標値の20名に届いていない。地域性などを考慮して、さらなる環境整備を検討する。	15,978	市民への事業周知は広報紙等により図られているが、さらなる事業の周知徹底及び利用しやすい仕組みづくりの検討が必要である。また、事業に関するニーズや地域性などを考慮して、新規事業及び定員枠の拡充等を検討する必要がある。	保育所事業課	
31207 民間保育所への助成	拡充	実施箇所数 26箇所	30箇所	32箇所	33箇所	36箇所	新設保育所に対しての助成や安心こども基金を活用した研修事業を実施した。	○	職員配置について公民格差があるものの、子育て支援や保育の質の向上のための助成を実施した。	844,358	子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、事業内容の充実や保育の質の向上に関する検討を進めていく。	新制度認定課	

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等				
3節 保育サービスの質の向上											
31301 環境保育の取り組み	継続	実施箇所数 公立23箇所	公立23箇所	公立23箇所	公立23箇所	公立23箇所	特になし。	◎	—	引き続き、西宮市環境方針にもと づき、子供とともにできることを考 え、取り組みを推進していく。	保育所事 業課
31302 苦情解決制度の充実 【重点】	拡充	第三者委員 設置箇所数 48箇所	53箇所	55箇所	56箇所	69箇所	保育所の利用者には、この制度 について説明するとともにフロー 図を掲示している。	○	—	引き続き、第三者委員と連携し、 保育サービスの向上に努める。	保育所事 業課
31303 認可外保育施設への支 援	継続	電話相談 5件 派遣3件 情報提供 24件	電話相談 2件 派遣0件 情報提供 24件	電話相談 7件 派遣0件 情報提供 24件	電話相談 7件 派遣0件 情報提供 24件	電話相談 7件 派遣0件 情報提供 28件	新設施設に対する開設指導等 を行った。	○	—	運営に係る費用・助成について は、今後、待機児童の解消の一 環として、どのような役割を果た すのかについて、十分な議論を 行い方向性を決定する必要がある。	保育所事 業課
31304 年齢枠をはずした保育	継続	実施箇所数 公立19箇所	公立23箇所	公立23箇所	公立23箇所	公立23箇所	特になし。	◎	—	引き続き、保育内容の研究や研 修などで、保育の充実を図って いく。	保育所事 業課
31305 保育士対象の環境教育 連続講座	継続	実施回数 3回	2回	2回	3回	3回	特になし。	◎	40	西宮市の自然環境について、実 際に触れ、知識を深める機会とな るよう、継続実施していく。	保育所事 業課
31306 保育所給食の充実	継続	実施箇所数 公立保育所 23箇所	公立23箇所	公立23箇所	公立23箇所	公立23箇所	アレルギー代替食一覧表を活用 することで、各園での円滑な実施 を促した。また、市販菓子の提供 日においても可能な日は手作りお やつを実施した。	◎	217,817	引き続き、安全で質の高い給食 が提供できるよう、給食の充実を 図っていく。	保育所事 業課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課	
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等					
31307 保育所職員の資質の向上 【重点】	拡充	研修実施回数 専門 7回 研究会等 5回	専門10回 研究会等 20回	専門13回 研究会等 24回	専門10回 研究会等 19回	専門12回 研究会等 20回	保育所職員研修体系を見直した。	◎	保育リスクマネジメントや保護者支援などは連続講座とし、事例検討を含める内容で実施できた。	公立1,473 民間4,040 (民間保育所への助成の再掲)	西宮市全体の保育の質の向上をめざす視点を持ち、公立・民間で研修内容を検討し研修内容のより充実を図りたい。	保育所事業課
31308 保育所等における保健業務	継続	実施箇所数 認可52箇所 (分園含む) 家庭保育所・保育 ルーム 11箇所	認可60箇所 (分園含む) 家庭保育所・保育 ルーム 25箇所	認可62箇所 (分園含む) 家庭保育所・保育 ルーム 32箇所	認可65箇所 (分園含む) 家庭保育所・保育 ルーム 55箇所	認可68箇所 (分園含む) 小規模保育施設・家庭 保育所・保育 ルーム 60箇所	嘱託保健師2名が増員となり、小規模保育施設・保育ルームを重点に置き、より充実した保育所巡回指導の実施となった。	○	保健師増員により、保育所巡回が充実し、より丁寧な施設支援、子供支援、親支援につながったと考える。	217	保育所数が増え続けており、発達障害児の入所も増え続けている中、より入所児の安全健康管理に向けて検討が必要である。誤食時の緊急対応、重度障害をもつ入所児への健康管理のあり方など検討が必要。	保育所事業課
31309 保育所の施設整備の促進 【重点】	拡充	5箇所 (中長期、実施計画、建替え等)	1箇所	1箇所	5箇所	3箇所	児童福祉施設整備課が作成する耐震スケジュールと中長期修繕計画との整合性をとりつつ、緊急性の高い修繕を重点的に行った。	○	施設の劣化等から生じる必要な修繕を実施し、保育環境の改善に努めたため。	34,774	今後の耐震化スケジュールと連携しながら、計画的に修繕を実施する。	保育所事業課
31310 保育所の第三者サービス 評価事業 【重点】	見直し・改善	実施箇所数 公立4箇所 民間25箇所	公立12箇所 民間26箇所	公立16箇所 民間27箇所	公立20箇所 民間28箇所	公立3箇所 民間30箇所	1箇所は運営管理を含む全般、2箇所は保育内容の評価を実施した。	○	昨年に引き続き、西宮市独自の第三者評価システムにおいて、総合的に実施した。今後は民間保育所にも当該システムを導入していく方向で検討中である。	公立1,000 民間 700 (民間保育所への助成の再掲)	西宮市独自の第三者評価システムによる研究を継続して進め、PDCAサイクルを循環させ、質の向上を図る。	保育所事業課
31311 公立保育所等耐震化事業	継続	(H23年度 新規事業)	0箇所 (施設設計 2箇所)	1箇所 (施設設計 1箇所)	1箇所 (施設設計 1箇所)	0箇所 (施設設計 2箇所)	H26年度は、学文殿保育所改築工事に着工し、小松朝日保育所及び大社保育所の耐震改修設計を行った。	◎	改築工事1箇所の着工に加え、2箇所の耐震改修設計ができたため。	76,552	施設の耐震化を図るには、仮設園舎の用地を確保する必要があるが、用地確保できていない対象園がある。	児童福祉施設整備課
4節 留守家庭児童育成センターの充実												
31401 留守家庭児童育成センター環境整備事業	継続	—	0件	0件	0件	0件	特になし。	×	予算を確保できず、工事を行えなかったため。	— (育成センター設置 運営・待機 児童の解消に含む)	予算及び施設改修工事期間中の代替施設設置場所の確保が課題であるが、施設整備計画の策定に向けて、関係部局と調整する。	児童・母子支援課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等	評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課	
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度			H26年度	行動計画の基本目標に沿って事業を推進する上での問題点		
31402 留守家庭児童育成センター設置運営	拡充	利用児童数 延29,813人	延29,887人	延29,968人	延31,450人	延33,652人	指定管理者を公募する施設の拡大を図った。	○	非公募で社会福祉協議会を指定管理者として選定していた24施設のうち、5施設の指定管理者を公募により選定した。	863,775	H31年度までに全ての育成センターにおける指定管理者を公募により選定する。	児童・母子支援課
31403 留守家庭児童育成センター待機児童の解消【特定】	拡充	整備定員数 60人増 (計2,860人)	40人増 (計2,960人)	40人増 (計3,000人)	40人増 (計3,040人)	40人増 (計3,080人)	安井育成センター(定員40名)の増設。	○	安井育成センターを増設し、最大受入れ人数を超過していた状態を解消したため。	75,185	待機児童解消及び利用希望児童数の増加の対応として、既存施設の有効活用や他事業との連携を検討していく。	児童・母子支援課
31404 留守家庭児童育成センター利用時間の延長	拡充	延長実施 4校区	40校区	40校区	40校区	40校区	H22年度より全センターで利用時間延長を実施している。	◎	全センターにて目標の利用時間延長を実施しているため。	— (育成センター設置運営を含む)	特になし。	児童・母子支援課

2章 仕事と生活の調和の実現

1節 働きやすい環境づくりの推進

32101 事業主に対する広報啓発【重点】	拡充	講演会実施 回数 年1回	年1回	—	—	—	ひょうご仕事と生活センター等との主催によるワーク・ライフ・バランスセミナーのパネリストとして市内事業所1社を推薦し、参加いただいた。また、同センターが実施する「仕事と生活のバランス企業表彰」においてパネリストを務めた同事業所が表彰された。	△	左記の表彰やセミナーにより、仕事と生活のバランスの実現推進のために先進的な取り組みを実施している事業所として広報されたが、市主体の事業の実施が実現できなかったため。	—	関係機関と連携し、ひょうご仕事と生活センターが実施する表彰制度、ワーク・ライフ・バランスに関するコンサルティング、助成金などの様々なメニューを活用し、市内企業の掘り起こし、広報紙「労政にしのみや」などによるワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の周知、事業所に対するワーク・ライフ・バランスへの取り組みの啓発などに努める。	労政課
32102 事業主に対する情報提供【重点】	拡充	「労政にしのみや」 発行部数 3,000部	3,000部/回	3,000部/回	2,500部/回	2,500部/回	他の関係部署や労働基準監督署が発行する情報を定期的に掲載した。	○	発送件数は例年並み。	153	今後も関連機関や市内産業関連部署と連携して内容の充実を図ることが必要である。	労政課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等				
32103 仕事と子育て両立への意識啓発 【重点】	継続	男性向講座 開催回数 3講座	4講座	4講座	3講座	3講座	家事労働問題についての講座、 離れて暮らすひとり親の介護につ いての講座並びに、さらなる男性 の育児参加をめざして絵本の読み 聞かせに関する講座を実施。 開催する時間帯を平日の夜や休 日に設定したり、事前に庁内の広 報アドバイザー・コンサルティング を利用することで、男性講座の広 報のあり方を見直した。	○	65	H27年度は市政モニターを利用 して男女共同参画センターに対 するイメージや受講したい講座の ニーズ等を把握し、男性も参加し やすい講座を企画していく。	男女共同 参画推進 課
2節 子育て世代等への就労支援											
32201 スキルアップ事業	継続	受講者数 133人	91人	92人	270名	212名	認知度の高いオフィスソフト提供 企業との協働によるパソコンスキ ルアップ講座を行い受講者数の 増加を図った。	○	2,061	民間の就職支援起業との連携に よる就職応援プログラムを取り入 れるなど、講座内容の充実を図 る。	労政課
32202 若年労働者キャリア形成 支援・相談事業	事業 終了	(H22年度 廃止)	—	—	—	—	—	—	—	【廃止の理由】 厚生労働省実施事業であった が、国の事業仕分けにより終了。	労政課
32203 労働相談	拡充	相談件数 235件	299件	210件	120件	128件	特になし。	○	1,566	労働相談の需要は高いが出張労 働相談の利用者数が少ないた め、広報等を充実させ利用者数 の増加を図る必要がある。	労政課
32204 チャレンジ相談	継続	カウンセリング 件数 7件	35件	43件	35件	32件	H26年度より相談者のアンケート を実施。	○	176	具体的に何か始める際の相談よ りも、漠然とした悩みを相談する というケースが多く見られるた め、県のチャレンジ相談も利用し ながら、今後も継続していく。	男女共同 参画推進 課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等				
32205 若年者等就労支援事業	事業 終了	(H22年度 新規事業)	3,757件	4,316件	(H25年度 廃止)	—	—	—	—	【廃止の理由】⇒【32206】 若年者等就労支援事業として 「西宮市しごと相談室」を開設し ていたが、緊急雇用就業機会創 出基金事業事業終了に伴いH23 年度末で廃止。H25年度からは、 西宮若者サポートステーション事 業に引き継ぐ。	労政課
32206 西宮若者サポートステー ション事業(厚生労働省 認定事業)	拡充	(H25年度 新規事業)	—	—	113人	133人	市内掲示板にポスターを掲示し、 また定期的にさくらFMに出演して サポートステーションの広報を 行った。	○	前年度と比較して進路決 定者数が増加しているた め。	ニートなど対象となる若年者の掘 り起こしが課題である。関係機関 と連携して、事業の周知や支援 対象者の把握に努める必要があ る。	労政課

基本目標4 教育環境の充実と健全育成のまちづくり

1章 次代の親の育成

41001 児童館における異年齢交 流事業 【重点】	継続	—	—	実施館 7館 ボランティア 延1,213人	実施館 8館 学生ボランティア 延1,405人	実施館 8館 学生ボランティア 延1,095人	前年度に引き続き、事業を実施し た。	○	トライやる・ウィークでの 中学生受入、大学生の 学生ボランティアの受入 などは行っており、ある 程度異年齢交流はでき ている。	— (児童館・ 児童セン ターに含 む)	現在受入れているボランティア等 は引き続き継続していく。	子育て総 合センター
41002 ふれあい体験事業 【重点】	継続	参加者数 69人	97人	75人	延93人	延156人	実施時間を変更し、参加しやすく した。また事前説明会を実施し子 育て支援や子供の発達について 講座を実施した。	◎	参加者の増加	— (子育て総 合センター 管理運営 事業経費 に含む)	参加者の増加に伴い、希望を受 けきれない。実施日数を増 やし、参加人数を増やしていく。	子育て総 合センター
41003 ふれあい育児体験 【重点】	継続	実施箇所数 公立保育所 4箇所	公立5箇所	公立4箇所	公立5箇所	公立6箇所	特になし。	○	学生が育児体験を通し て、新たな子供理解・人 間理解に繋がる場として 提供できている。課題を 整理する必要がある。	—	受け入れ体制を整え、内容の充 実を図る。	保育所事 業課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等				
2章 子どもの生きる力の育成											
1節 確かな学力の向上											
42101 学校サポートにしのみや 「ささえ」 【重点】	拡充	実施率 100% ささえ登録 者数 8,726人	100% 7,277人	100% 7,661人	100% 7,676人	100% 8,542人	大学向けのボランティア依頼用 リーフレットを作成し、広報活動 を実施した。	◎	17,160	共働き家庭の増加や高齢化等の 課題もある中、各校が、教育連携 協議会等の組織を活用し、保護 者や地域との連携を強めること で、ボランティアの人数を確保 し、自主的・自律的な学校経営を 進めている。また、市教育委員会 が行っているボランティア募集の リーフレットを作成し、近隣の大学 での配布・説明を継続する。	学校教育 課
42102 漢字・計算認定制度	見直 し・ 改善	認定証 発行人数 漢字読み 9,338人 計算 7,376人	(漢字) 1,959人 (計算) 6,335人	(漢字) 2,675人 (計算) 3,889人	(漢字) 1,027人 (計算) 472人	(漢字) 1,028人 (計算) 0人	—	△	52	児童用PCの更新に伴い、漢字認 定が終了した。 中学校計算認定の再開に向けて 内容を修正する。	学校教育 課
42103 西宮型小中一貫教育 【重点】	拡充	(H21年度 新規事業)	(準備) 5回 (研究) 3回	(研究) 2回 (担当者会) 1回	(担当者会) 1回	(担当者会) 1回	H25年度より全市的な実施になっ た。小中一貫ブロックで3本柱(教 科等指導・人権教育・生徒指導) について情報共有し、+1(今ある 「しくみ」の活用)の独自の取組み を各ブロックで展開した。	◎	—	各ブロックで順調に進行している が、ブロック間、学校間、職員間 の意識と取組みの差を埋めてい く必要がある。	学校教育 課
42104 地域に学ぶ「トライやる・ ウィーク」推進事業【重 点】	継続	実施校数 中学 20校 特別支援 1校	中学 20校 特別支援 1校	中学 20校 特別支援 1校	中学 20校 特別支援 1校	中学 20校 特別支援 1校	受入れ先や地域の方に事業の趣 旨や内容への理解を広げ、生徒 の受入れがより進むようリーフレ ットを作成した。	◎	17,700	生徒の受入れ先の確保のため に、事業の趣旨の理解を一層広 めていく必要がある。	学校教育 課
42105 「学びの指導員」配置事 業	見直 し・ 改善	配置時間 6,540時間	4,528時間	9,999時間	10,109時間	10,671時間	市内全小・中・特別支援学校61校 に配置した。	◎	10,671	学校からも指導員からも、年度を 越えての継続的な配置が求めら れている。配置時間数の増加、 新しい指導員の育成が今後の課 題である。	学校教育 課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等				
42106 科学教育の推進 (理科・生活科作品展など)	継続	作品展等 来場者・ 参加者数 3,333人	4,176人	3,648人	3,688人	理科生活科 作品展等 4,053人	◎ テーマや事業内容の吟味を行うとともに、作品展については、スポットクーラーレンタル等、一定の暑さ対策を行い、開催時間を変更した。	◎	843	事業参加者への周知の方法をはじめ、科学教育の推進のねらいやニーズに合った研修を考えていきたい。作品展では、暑さ対策、開催時間、会場、各校の作品点数が懸案となっている。	教育研修課
42107 国際理解教育の推進	継続	外国人 指導助手 8人配置	11人	12人	12人	小12人 中・高17人	英語・外国語活動研究グループを立ち上げ、小中学校の教員の連携を図った。又、研究グループの研究者を中心に、教員向けのワークショップを開催した。	○	75,548	小学校教員に対して、外国人指導助手との授業の進め方についての研修会や話し合いの場を積極的に設け、教員の理解を継続して深めていく必要がある。	学校教育課
42108 西宮湯川記念こども科学教室	継続	参加人数 1,971人	2,996人	2,559人	2,219人	2,517人	ポールチェーン等を用い、ブース待ちの参加者の整理に努めた。また、ブース出展に携わった学生を対象に、感謝状を贈呈した。(所管課所在地が、会場である総合教育センターからフレンテ西宮へ移転したが、会場を総合教育センターとして問題なく実施できた。)	○	854	参加者(特に子供)に、西宮湯川記念事業の意義をより知ってもらうための工夫をしたい。	大学・生涯学習推進課
42109 ライフサイエンスセミナー 高校生対象講座	継続	実施対象 高校数 1校	2校	2校	2校	2校	—	○	137	高校生対象講座を通して生まれた興味・関心を一般市民対象のライフサイエンスセミナー受講につなげるようなPRが仮題となる。	大学・生涯学習推進課
42110 学習促進等委託事業	見直し・ 改善	(H22年度 新規事業)	参加延人数 261人	302人	311人	264人	事業の委託先の構成団体である、小・中学校父母の会を軸とした事業を行うことで、地域の保護者同士の交流につながっている。	○	450	委託先の構成団体である、父母の会の活動の活性化並びに担い手の確保のため、地域において担い手を育てる環境整備が必要である。	若竹生活文化会館

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等	評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課	
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度			H26年度	行動計画の基本目標に沿って事業を推進する上での問題点		
2節 豊かな心と健やかな体の育成												
42201 学校体育指導力の向上	継続	研修回数 担当者会 2回 実技研修会 3回	(担当者)2回 (実技)3回	(担当者)2回 (実技)3回	(担当者)2回 (実技)3回	(担当者)2回 (実技)3回	—	◎	充実した内容で実施されている。	82	—	学校教育課
42202 市内学校体育大会の充実	継続	実施回数 年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	H25年度より継続して、総合体育大会での看護師配置を業者委託で行うこととした。	◎	児童・生徒に様々な活動の場を提供できている。	1,738	H27年度より、小学校でのバスケットボール交流大会をスポーツ交流会として実施する。	学校教育課
42203 文化的、体育的行事の実施	継続	実施回数 各年1回	各年1回	各年1回	各年1回	各年1回	「中学生の主張」大会の学校代表者の紹興市派遣は、社会情勢悪化により当分の間、見送る。	◎	児童・生徒に様々な活動の場を提供できている。	—	小学校合同音楽会の参加人数増加に伴い、会場の容量、輸送方法、予算について検討が必要である。連合体育大会(小・中)については、阪神甲子園球場の使用料の見直しがH27年度に行われる。	学校教育課
42204 学校園の定期健康診断	拡充	定期健康診断(内科) 受診率 99.3%	99.40%	99.5%	99.2%	99.2%	心臓検診は心臓判定委員会で精検の可否を判定するなど、きめ細かい心臓検診を実施してきた。また、腎臓検診、脊柱検診においても西宮独自の精密検診のシステムで教育委員会と学校が共に充実した検診を実施した。	◎	定期健康診断の欠席者については、欠席者健診、各種健康相談の機会を捉え未受検者が健診を受けられるように配慮をした。また、尿検査や心電図検査は、他校の回収日や検診日を活用し、欠席者が検診できるよう配慮をした。ただし、耳鼻科健診、眼科健診においては学校医が複数校園を兼ねているため、欠席者健診や健康相談を1学期中に開くことは難しい。	52,189	従来からの小・中学校1年生の心電図検査に加え、H27年度より小学校4年生の心電図検査を行う。心臓判定委員会による、さらにきめ細かな心臓検診を進めていく。	学校保健安全課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等	評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度			H26年度	行動計画の基本目標に沿って事業を推進する上での問題点	
42205 自然体験活動の推進	継続	実施校数 小学校 42校 中学校 12校	小学校 40校 中学校 7校	小学校 40校 中学校 7校	小学校 40校 中学校 7校	小学校 40校 中学校 6校	中学校における日帰りの体験活動についても、交通費等の補助を実施した。	○	バス借上料の値上がりや、配慮が必要な児童・生徒数が増加している中、各校で活動内容の見直しを図るなど、充実した内容で実施されている。	81,008	バス借上げ料が値上がりしており、交通費等補助のための予算の増額について検討する必要がある。また、学級増や特別支援学級の児童・生徒への対応や、活動内容の充実に向けて、指導員の増員や採用方法の工夫について検討する必要がある。	学校教育課
42206 人権に関する 各種研修会の実施	継続	開催回数 45回	49回	50回	50回	52回	人権教育研究委員会において、セクシュアル・マイノリティを理解するためのリーフレットを作成し、市内全幼・小・中・高等学校の教職員に配布した。	◎	計画どおり実施されている。	423	人権教育を西宮型小中一貫教育の柱のひとつと位置づけ、人権課題解消に向けた学習内容について、幼、小、中、高の連携を一層強める取組みを進めた。また、新たな人権課題について学習するためのリーフレットを作成した。	学校教育課
42207 生活実態調査に基づく指導(学校保健委員会)	拡充	学校保健委員会 設置率 98.4% 開催率 88.9%	設置100.0% 開催 88.8%	設置100.0% 開催100.0%	設置100.0% 開催 95.2%	設置100.0% 開催 95.2%	学校保健担当委員会において、学校保健委員会の役割や取組みについての、周知を図った。	○	学校保健や学校安全の推進を図るため、計画的な定期開催についての周知を図ったが、100%の開催とはならなかった。	140	学校保健委員会の取組みのなかに、子供の健康に関する研修があり、専門医による研修の実施について、引き続き予算を確保していく必要がある。また、学校保健委員会が、学校医・学校歯科医・学校薬剤師等と共に、学校の健康課題を協議する会となるように、周知を図っていく。	学校保健安全課
42208 わかたけこども読書まつり	新規実施	(H26年度 新規事業)	参加延人数 261人	参加延人数 219人	参加延人数 173人	参加延人数 163人	「トライやる・ウィーク」での体験活動の受入期間中に、事業の内容について中学生にアイデアを考えたもらった。	○	兄弟もしくは姉妹で連続して参加する傾向が多く見られ、夏休み中の事業として定着しつつある。参加者の年齢で見ると、就学前や小学校低学年の割合が多い。	0	事業の広報の拡充を行うことにより、事業内容の周知を図る。子供たちが読書の大切さを感じ、意欲を持ち続けられるよう、内容の工夫に引き続き取り組む。	若竹生活文化会館
3節 信頼される学校づくり												
42301 学校評価 【重点】	継続	結果公表 100%	100%	100%	100%	100%	—	◎	全校で実施されている。	—	—	学校教育課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課	
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等					
42302 教育連携協議会の活用 【重点】	事業終了	(H21年度 新規事業)	(H23年度 廃止)	—	—	—	—	—	—	【廃止の理由】⇒【42304】 教育連携協議会を充実し、地域の教育力の活性化を図るため、地域住民が学校の教育活動を支援する「教育連携事業」に一本化。	学校教育課	
42303 教職員研修の充実	拡充	研修実施 回数 169回	(専門) 99回 (職務) 73回	(専門) 76回 (職務) 82回	(専門) 81回 (職務) 82回	(専門) 60回 (職務) 82回	それぞれの教職員のライフステージを意識した研修へ研修体制を改善した。	◎	研修体制を改善し、職務、専門研修ともに内容の充実を図った。	6,184	研修の教職員への周知の方法をはじめ、研修のねらいやニーズに合った質の高い研修を考えていきたい。	教育研修課
42304 教育連携事業	継続	(H23年度 新規事業)	教育連携協議会の年間 平均開催 回数 4.9回	教育連携協議会の年間 平均開催 回数 3.0回	教育連携協議会の年間 平均開催 回数 3.6回	教育連携協議会の年間 平均開催 回数 4.3回	各連携協議会の取組みの参考とするため、地域が参画する学校づくり事業を実施。情報の共有化を図るため、実施12校のうち3校による事業の事例発表・意見交換会を行い、更なる事業の充実に繋げるための取組みを行った。	◎	各学校に設置した教育連携協議会を中心とし、学校・家庭・地域がそれぞれの課題を共有し課題解決のための取組みを行っている。	13,872	学校や地域が多忙の中で、地域が中心となった教育連携協議会の運営のための具体策を示す必要がある。国の補助を受け実施している事業となるため、国の要綱改正や予算面などで運営・歳入が左右される部分があり、市の予算編成や各学校の教育連携協議会の事業運営に大きな影響を及ぼす可能性がある。国の補助対象事業の期間に、国の補助金に依存しない事業のあり方を検討する必要がある。	社会教育課 学校教育課
4節 教育環境の整備												
42401 情報教育の推進 【重点】	拡充	活用した 学校数 65校 学校での 活用率 100%	63校 100%	63校 100%	63校 100%	63校 100%	市内全小中学校で指導者用デジタル教科書が利用できるように継続実施した。	○	引き続き指導者用デジタル教科書等を活用するための研修や研究授業が実施され、多くの学校で実践された。	5,292	「EduNet」のコンテンツ内容をさらに利用しやすいものに更新していく。 H27年度に小学校PC教室等機器入替に伴いタブレットPC配備や無線LAN環境の構築が予定されている。そのため、新しい環境での利用研修、環境に適した教材の提供を拡充する必要がある。	学校情報システム課 学校教育課 教育研修課
42402 防災教育の推進	継続	避難訓練 実施校数 小・中・高・ 特別支援 65校	小・中・高・ 特別支援 63校	小・中・高・ 特別支援 63校	小・中・高・ 特別支援 63校	小・中・高・ 特別支援 63校	地域防災啓発課から提供された津波対策の指導資料(パワーポイント)を、学校で使用するよう依頼した。	◎	計画どおり実施できている。	—	震災20年を越えて、再度、防災・減災意識を高め、地域とともに行えるよう取組みを進める。災害状況を具体的に想定した訓練を取り入れる。	学校教育課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等				
42403 学校の安全・安心対策事業	継続	校門警備員 配置率 100%	100%	100%	100%	100%	—	◎ 警備員を全小学校及び 特別支援学校に配備し ているため。	59,726	引き続き、警備員を全小学校及 び特別支援学校に配備する。	学校管理 課
42404 小・中学校のエレベーター設置 【重点】	拡充	EV設置率 小学 42.9% 中学 65 %	小学 63% 中学 75%	小学 68% 中学 85%	小学 75% 中学 85%	小学 78% 中学 90%	小学校1校、中学校1校にエレ ベーターを設置した。	○ 年次計画通りエレベーター 設置を行っている が、設置率は約82%で ある。	170,016	出来る限り早い時期のエレベーター 100%設置に向け、事業を進 めていく。	学校管理 課
42405 小・中学校の整備 【重点】	継続	改築校数 完了1校 継続3校	完了1校 継続1校	継続4校	完了1校 継続3校	継続3校	高木北小学校の新設工事、上甲 子園小学校及び南甲子園小学校 の増改築工事に着手した。	◎ 1校の新設事業と2校の 増改築事業について、 順調に事業を進めている ため。	1,173,175	多くの学校で校舎の老朽化が進 んでおり、計画的に改築を進め ていく必要がある。	学校施設 計画課
5節 幼児教育の充実											
42501 私立幼稚園就園奨励助成	拡充	助成人数 5,949人	5,869人	5,901人	5,904人	6,598人	公私間格差の是正を図るために、 一部、国の基準に上乗せして実 施した。	○ 上乗せ実施に伴い、助 成人数が増加し、保護者 の経済的負担の軽減が 図られたため。	889,381	子ども・子育て支援新制度に移 行した園と新制度に移行しなかつ た園との保護者間の格差是正を 検討していく。	新制度推 進課
42502 4歳児ランド	見直し・ 改善	会場数 4箇所 参加人数 37人	4箇所 60人	3箇所 30人	3箇所 39人	1箇所 12人	応募者数の予測を立てたうえで実 施会場を3箇所から1箇所に減ら して実施した。	○ 応募者数の減少傾向は 変わらず、実施箇所を一 箇所としたところ定員を 超えることなく実施でき た。	647	今後も応募者数の動向を把握し ながら、会場、実施方法などを再 考しながら方向性を検討してい く。	学校改革 課
42503 (仮称)「西宮市の幼児教 育のあり方」の策定 【重点】	事業 終了	—	17回 (作業部会 含む)	12回 (作業部会 含む)	5回 (作業部会 含む)	(H26年度 終了)	H25年7月末に答申を受け、平成 26年度をもって終了した。	—	—	【廃止の理由】 平成25年7月末に答申を受けた ため。	新制度推 進課 学校改革 課
42504 幼稚園教育担当の配置 【重点】	継続	—	1名	1名	1名	1名	子ども・子育て支援新制度の施行 に向けて、幼稚園事務を整理する 必要があるため、市長部局と教育 委員会と連携し進める体制を整 えた。	◎ 幼稚園に対する説明 会、1号認定業務、利用 者負担額の決定等、新 制度の施行準備期間に 伴う様々な業務を市長部 局と教育委員会で連携 し推進した。	—	市長部局と教育委員会で連携を さらに強化し、子ども・子育て支 援新制度を推進していく必要が ある。	新制度推 進課 学校改革 課
42505 幼稚園地域ふれあい事 業	継続	実施幼稚園 数 21園	21園	21園	20園	20園	—	◎ 全園で計画的に実施す ることができている。地域 での定着度も高まってき ている。	2,741	事業参加者の保険加入の状況が 園によって異なるため、対応を統 一する。	学校教育 課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等				
42506 幼児教育に関する調査・ 研究・研修	継続	開催回数 4種/18回 参加人数 1,334人	4種/18回 1,591人	4種/17回 1,625人	4種/18回 1,141人	4種/18回 1,423人	◎ 教育の今日的な課題に沿った内容を検討し、幼児期から児童期の子供の育ちと学びをつなぐ研修を実施した。	◎ 課題に沿った研修の実施が行えたため。	— (子育て総合センター管理運営事業経費を含む)	引き続き、教育課題に沿った研究・研修を実施する。	子育て総合センター
42507 幼稚園・保育所・小学校 連携推進事業 【重点】	継続	参加数 156校園所 相互体験 研修回数 32回	164校園所 32回	165校園所 37回	165校園所 27回	168校園所 36回	◎ 教職員向けの啓発リーフレットを作成し、幼児期から児童期の接続期を意識したカリキュラムの作成に取り組んだ。	◎ 保育・教育の充実に向け取り組んだため。	— (子育て総合センター管理運営事業経費を含む)	各校園所がつながり、連携から接続へ向けた取り組みを推進する。	子育て総合センター・ 教育研修課
6節 特別支援教育の充実											
42601 障害のある子供の就学相談	継続	相談回数 214回	就園・就学 相談件数 212件	就園相談 49件 就学相談 211件 計 260件	就園相談 54件 就学相談 218件 計 272件	就園相談 57件 就学相談 223件 計 280件	◎ 教育相談、就学相談を丁寧に行って、関係機関とも連携して、学級や学校の変更等にも対応した。	○ 年々、相談件数は増えているが、本人、保護者の意向を尊重しながら、就学先を決定することができた。	136	「インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育検討委員会」で審議を行った結果、H27年度より就学におけるガイダンスを行って就学相談の開始時期を早め、保護者との相談期間を長くする。	特別支援教育課
42602 特別支援学校による地域 支援 【重点】	継続	相談回数 13回	(西養) 延201回 (芦特)3回	(西養) 延160回 (芦特)5回 (県視特)1回	(西養) 延166回 (芦特)1回	(西養) 延68回 (芦特)3回 (県視特)1回	◎ 各学校園に対し、巡回相談、教育相談、計画的な研修会を行うことができた。また、支援会議等にも参加してアドバイスすることができた。	○ 各学校園において発達障害等の理解が深まり、指導に生かすことができるようになってきている。	18	教育支援計画等個々の情報を整理して、支援会議を学校独自で開催して、個別の指導計画が立てられるようにする必要がある。	特別支援教育課
42603 「西宮専門家チーム」による 教育サポート 【重点】	拡充	派遣回数 240回	221回	278回	244回	230回	○ 課題に応じた専門家を派遣することができた。	○ 新しく加わった専門家チーム相談員が学校園での研修会等において講演を行い、発達障害等のある子供への望ましい教育的対応について理解を深めた。	4,890	専門家チーム相談員がブロックを決めて継続的に支援を行い、学校園や幼児児童生徒の変容を確認することが必要と考えられる。	特別支援教育課
42604 発達障害のある児童生徒 への教育支援体制づくり 【重点】	継続	支援員の 配置 小学校 31名 中学校 11名	小学校 40名 中学校 20名	小学校 40名 中学校 20名	小学校 40名 中学校 20名	小学校 40名 中学校 20名	○ 研修会では特別支援教育支援員が実践発表を行い、資質を高めた。	○ 特別支援教育支援員の勤務時間が増え、担任や特別支援教育コーディネーターとの打ち合わせ時間もとれて、適切な支援ができた。	101,717	各学校毎に支援対象者の人数が異なっている。今後は実態に合わせた配置も必要である。	特別支援教育課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等	評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度			H26年度	行動計画の基本目標に沿って事業を推進する上での問題点	
3章 家庭や地域の教育力の向上											
1節 家庭教育への支援の充実											
43101 家庭教育振興事業	継続	ニュースレター 発行部数 111,500部	139,000部	148,300部	144,000部	144,000部	家庭教育の指針となる「5つの実践目標」を広く市民に啓発することができた。また、家庭教育に関する現代的な課題について取り上げ、情報提供を行った。さらに、誌面のレイアウトを工夫し、読みやすさを心がけた。	○	1,337	家庭教育の啓発・支援は今後も必要とされることから、継続して家庭教育に関する学習機会や情報の提供に努める。また、学校・家庭・地域・行政が一体となって家庭教育の振興を図るため、家庭教育振興市民会議において、家庭教育に関する意見・情報交換をより活発に行い、関係団体間の連携を深める必要がある。	社会教育課
43102 家庭教育講座	継続	参加人数 延351人	講座数8回 参加人数 延728人	8回 延644人	6回 延417人	4回 延421人	H25年度からの実施講座を見直し、新たな家庭教育のテーマでの講座を開催した。	◎	182	今後とも家庭教育問題に対応した講座内容を引き続き検討する必要がある。	中央公民館
43103 青少年文化体験事業	事業終了	参加人数 延168人	(H23年度 廃止)	—	—	—	—	—	—	【廃止の理由】 宮水ジュニア事業で内容をレベルアップした講座を開催しており、講座内容や対象者が重複するため、本事業はH23年度に廃止し、宮水ジュニア事業の中で対応する。	中央公民館
43104 幼児教育講座	事業終了	参加人数 延422人	(H23年度 廃止)	—	—	—	—	—	—	【廃止の理由】⇒【12109】 全庁的に類似事業があり、公民館の家庭教育事業でも親子・保護者を対象にした講座を実施していることからH23年度に廃止した。	中央公民館
2節 地域社会における教育力の向上											
43201 環境学習推進サポーター 養成講座	継続	登録者数 13人	24人	16人	22人	18人	他市の環境活動ボランティアの活動を見学するなど、活動を支援する側から環境活動への関わり方を学習する講座を実施した。	◎	10	サポーターに登録しているボランティアは他の環境に関する市民活動に従事している人がいる。個々の市民活動の推進に活かせることができるプログラム内容になるよう工夫する。	環境学習 都市推進課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等	評価		決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度			H26年度			
43202 「エココミュニティ会議」への参画	継続	設置数 11地区	18地区	19地区	19地区	21地区	発足後、ある程度年数が経過した地区に対する活動の提案やサポートを中心に活動の支援をすると同時に、未発足地区への働きかけを行った。 西宮浜及び北六甲台の2地区が新たに発足した。	◎	設置数が2地区増加したと共に、PTAなど、子育て世代が参画する会議(地区)が増えているため。	3,631	引き続き、発足後、ある程度年数が経過した地区に対する活動の提案やサポートを中心に活動の支援をすると同時に、未発足地区への働きかけを行う。	環境学習 都市推進課
43203 PTAの育成事業	継続	研修会 参加者数 1,110人	952人	1,368人	980人	808人	各学校園PTAの役員・委員がPTA活動に関する基本的なことを学ぶ研修会を開催するとともに、PTA会員と地域住民と一緒に家庭教育の課題について考える講演会を実施した。	◎	研修会や講演会を6回開催し、アンケートを実施したところ、全体として90%以上の参加者から満足したとの回答を得ている。	251	PTAの構成員が毎年変わるため、今後も継続して基本的なことを学ぶ研修会や講演会を開催する。	社会教育課
43204 公民館活動推進委員会事業	継続	参加人数 延10,264人	(家庭) 106回 (青少年) 137回	(家庭) 82回 (青少年) 119回	(家庭) 104回 (青少年) 124回	(家庭) 98回 (青少年) 138回	H25年度に引き続き、地域課題の解決につながる講座を企画実施した。	◎	地域が重要な課題として捉えている家庭・家族・青少年に係わる講座について企画実施することができた。	23,545	今後も地域が求めている課題を時代に即して的確に捉えて、家庭・家族、青少年を課題とした講座を企画実施する必要がある。	中央公民館
基本目標5 子育て家庭にやさしいまちづくり												
1章 良好な住宅・住環境の整備												
51001 簡易耐震診断推進事業 【重点】	継続	助成件数 69棟/112戸	45棟/131戸	40棟/235戸	34棟/567戸	46棟/179戸	—	○	ほぼ例年通りの実績であったため。	2,690	今後も引き続き、市政ニュースや市ホームページ等で広報活動を行い、普及・啓発に努める	建築指導課
51002 建築防災	事業終了	(H22年度 廃止)	—	—	—	—	—	—	—	—	【廃止(削除)の理由】 耐震性の向上については簡易耐震診断推進事業で行っており、検査等の充実は、中間検査対象建築物のみの受験通知となっているため、本事業は廃止。	建築調整課・建築指導課
51003 特定優良賃貸住宅の供給	継続	供給戸数 20団地 484戸	19団地 430戸 (38戸用途 廃止) (H24.3末 現在)	18団地 406戸 (24戸用途 廃止) (H25.3末 現在)	13団地 295戸 (111戸用途 廃止) (H26.3末 現在)	11団地 235戸 (60戸用途 廃止) (H27.3末 現在)	H26年度に60戸用途廃止。	○	H27年3月末で235戸中224戸が入居中である。	43,151	子育てを担う若い世帯等に対して、ゆとりある住宅を確保できるよう、既存ストックの有効な活用をさらに図っていく必要がある。	住宅管理課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等				
51004 住情報の総合窓口の設置 【重点】	拡充	リフォーム相談 件数 105件	149件	147件	197件	178件	—	◎ 相談件数は多く、市民の 相談に対して貢献している。 なお、新設制度(みやっ こ防災マンション)やH26 年度行った空き家の実 態調査に係る相談にも 幅広く対応している。	—	今後は空き家に関する相談が増 えることが見込まれ、幅広い視 点で住宅に関する相談に対応し ていく。	すまいづく り推進課
51005 住宅のバリアフリー改造 の支援	継続	助成件数 99件	113件	92件	114件	114件	--	◎ 助成申請数は一定数あ り、バリアフリー化に貢献 している。	16,295	市民の関心も高く、これからの高 齢化社会に対し、住み慣れた家 で住み続けていけるよう制度の充 実等が必要と考えられる。	すまいづく り推進課
51006 分譲マンション管理の総 合支援	継続	セミナー開催 回数 基礎1回 実務3回	基礎 110人 実務 延237 人 リフォーム 48人	基礎 103人 実務 延217 人 リフォーム 54人	基礎 74人 実務 延212 人 リフォーム 42人	基礎 110人 実務 延229 人 リフォーム 24人	基礎・実務セミナーにおいて、今 年度より初めてワークショップ形 式を取り入れ多数の参加者があ った。また、実務・リフォームセ ミナーで述べ2回の個別相談会を 行い、好評でした。	◎ 各セミナーにおいて毎回 アンケート調査を行い、 評価は高い。	631	講演内容を市民ニーズに合致し た内容に改善しており、セミナー 継続に努める。	すまいづく り推進課
51007 市営住宅の特定目的入 居優先枠の設置 【重点】	継続	優先枠の 戸数 子育て 16戸 母子 11戸 多子 3戸	子育て 12戸 母子 24戸 多子 4戸	子育て 18戸 母子 39戸 多子 5戸	子育て 13戸 母子 17戸 多子 5戸	子育て 18戸 母子 30戸 多子 10戸	子育て、母子、多子のすべてにつ いて優先枠を昨年度より増やし た。	○ 前年度より優先枠を増や し、子育て世帯に対する 支援を充実させた。	—	引き続き、子育て世帯向け優先 枠を充実していくよう努める。	住宅入居 課

2章 安全で安心な移動空間の確保

1節 安全な道路交通環境の整備

52101 街路事業 (電線類の地中化)	継続	電線類の 地中化整備 延長 — (H21年度へ 繰越)	164m	260m	92m	270m	特になし。	○ 関係機関との調整に時 間を要し、一部繰越した ため。	102,846	—	道路建設 課
52102 街路事業 (バリアフリー等)	継続	バリアフリー 対応の歩道 設置延長 135m	449m	959m	1,109m	1,684m	特になし。	○ 関係機関との調整に時 間を要し、一部繰越した ため。	349,499	—	道路建設 課
52103 交通安全施設整備事業	継続	ガードレ ール等整備 1,116m	1,093m	804m	920m	717m	特になし。	△ 目標数に至らなかった。	67,145	継続的に予算の確保が必要。	道路補修 課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等				
52104 歩道改良事業 (歩道段差解消等) 【重点】	継続	段差解消数 98箇所	46箇所	56箇所	35箇所	16箇所	特になし。	△ 目標箇所数に至らなかった。	17,189	行動計画の基本目標に沿って事業を推進する上での問題点 国庫補助額や予算額に応じた数値目標を設定し、本事業を継続していきたい。	道路補修課
2節 安心して外出できる環境の整備											
52201 鉄道駅舎エレベーター等 設置補助 【重点】	継続	駅舎エレベーター 設置率 92.9% (13駅/14駅)	92.9% (13駅/14駅)	81.2% (13駅/16駅)	93.7% (15駅/16駅)	93.7% (15駅/16駅)	JR生瀬駅のバリアフリー化工事の設計費に係る補助を実施。上記設計が遅れたことに伴い工事遅れたためH27年度に繰越を行った。	○ 1日乗降客数3千人以上のエレベーター等未設置駅は1駅。JR生瀬駅はH27年度に補助予定。	3,500	工事が計画どおり施工できるかを確認する。	福祉のまちづくり課
52202 福祉のまちづくりの推進 【重点】	継続	届出件数 72件	23件	27件	34件	30件	—	○ 建築計画の相談者には、福祉のまちづくり条例の制度を説明し、周知徹底しているため。	—	今後も引き続き、市ホームページで広報活動を行い、普及に努める	建築指導課
52203 超低床ノンステップバスの導入補助 【重点】	継続	導入補助 5台 導入割合 25.5%	3台 33.8%	3台 35.5%	3台 35.6%	3台 39.0%	本補助制度は国及び兵庫県と協調して補助金を交付するものであり、国及び兵庫県の補助金限度額の改定に進じて、市の補助金限度額を改定した。	○ H30年度におけるノンステップバス導入目標を50%としているので、H26年度における達成率が78.0%になるため。	1,100	前年度と同様に目標値の達成を実現させる。	交通計画課
52204 甲子園駅総合改善事業及び駅周辺整備事業	継続	(H22年度 新規事業)	甲子園駅総合改善事業費(準備工事等)の一部補助等	甲子園駅総合改善事業費(駅舎西側の改築や橋脚工事等)の一部補助等	甲子園駅総合改善事業費(駅舎西側の改築やEV、橋脚工事等)の一部補助等	甲子園駅総合改善事業費(駅舎東側の改築やEV、大屋根、ホーム工事等)の一部補助等	—	◎ 計画通り進捗している。	160,520	引き続き事業の進捗に努める。	市街地整備課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課	
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等					
基本目標6 子どもの権利と安全を守るまちづくり												
1章 子どもの権利擁護の推進												
1節 児童虐待防止への取り組み												
61101 子どもの権利擁護推進の 啓発	継続	子供に 関する 事業数 28件	15件	14件	6件	7件	「西宮市人権教育・啓発に関する 基本計画」推進部事務局のため 各課より子供の事業実施施策を 提出していただき早期にとりまと めるように努めています。 いじめ、虐待などで悩む子どもの 相談窓口として法務局が取り組む 「子どもの人権110番」について、 連携して市政ニュースやホーム ページなどでも広報した。	○	各課からの報告により、 基本計画における「今後の 取組」に即した事業を 行っていることを確認し た。	1,599,005	今後とも継続した取組で対応す る。	人権平和 推進課
61102 養育支援ネット	継続	把握件数 169件	278件	271件	314件	378件	西宮市産婦人科医会にて事業説 明を行い、養育支援ネットの活用 を促した。	◎	年々、情報提供件数が 増え、早期支援につな がっている。	0	母子保健一元化のため、担当を 地域保健課へ移管。 産婦人科クリニックに周知を図 り、妊娠期から医療機関との連携 を密に行い、支援を行う。	地域保健 課
61103 家庭児童相談事業 【重点】	拡充	相談件数 915件	1,490件	1,444件	1,550件	1,667件	増加する相談に確実に対応する ため、相談員の負担になっている 問題点の把握に努めた。	○	負担軽減における問題 点が認識でき、今後の改 善方向の指針が確立し たため。	24,779	他市の組織体制を参照しながら、 増加を続ける相談に的確に 対応できるよう相談員・事務員の 増員を要求する。	児童・母 子支援課
61104 要保護児童対策協議会 【重点】	継続	ケース検討 会議 63回	(代表者)1回 (実務担当 者) 2回 (ケース)99回 (講演会)1回	(代表者)1回 (実務担当 者) 4回 (ケース)91回 (講演会)1回	(代表者)1回 (実務担当 者) 4回 (ケース)120回 (講演会)1回	(代表者)1回 (実務担当 者) 全体会 4回 分科会 13回 (ケース)104回 (講演会)1回	・実務担当者会議を「全体会」と各 保健福祉センターの管轄地区毎の ケースについて個々に事前協議 する「分科会」とを設置しより綿密 なケース検討を行った。 ・居住不明児童について、夜間訪 問等による把握に努めた。	○	・分科会で問題ケースを 個別に事前協議した上 で、必要に応じて全体会 で報告するというスタイル を確立。 ・夜間訪問等により当初 居所不明児童として把握 していた14名全員の居 所が把握できたため。	— (家庭児童 相談事業 を含む)	スーパーバイザ(SV)の委嘱や、 要対協事務局相談員の資質向 上のため研修・学会への参加を めざす。	児童・母 子支援課
61105 人権関連学習事業	継続	参加人数 延1,876人	36回 延1,822人	38回 延1,820人	18回 延1,056人	18回 延1,206人	人権学習のきっかけとなるよう、身 近なテーマを取り上げ、一般市民 が参加しやすいテーマ選びに努 めた。	◎	H25年度より100人以上 参加者が増加し、様々な 人権問題に関する講座 が実施できた。	751	今後とも一般市民にも参加しても らいやすい様々な人権に関する テーマを取り上げ、人権学習の 重要性の理解を広げる。	中央公民 館

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等	評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度					
2節 ひとり親家庭等への支援											
61201 母子家庭等医療費助成	継続	受給者数 8,333人	5,123人	5,146人	5,080人	5,101人	一部負担金の見直し (一般) 外来 600円→ 800円 入院 2,400円→3,200円	◎	169,627	引き続き市単独事業の継続を図る。	医療年金課
61202 高等職業訓練促進給付 金事業	継続	支給件数 8件	30件	30件	17件	15件	H26年4月より父子家庭も対象とする。	◎	15,006	支給期間が上限2年のため、対象期間外の修学中の生活に関する相談支援を引き続き行う。	児童・母子支援課
61203 児童扶養手当 【重点】	見直し・ 改善	受給資格者 数 3,218人	3,444人	3,509人	3,514人	3,476人	H26年4月より41,140円～9,710円 →41,020円～9,680円に支給月額 が変更。	○	1,483,348	・公的年金との差額受給について、引き続き制度案内を行う。 ・台帳画面オープン化開発業務への対応。	子育て手当課
61204 自立支援教育訓練給付 金 【重点】	継続	支給件数 14件	7件	9件	9件	0件	H26年4月より父子家庭も対象とする。	○	0	就労に向けて他事業も活用し更なる支援を行う。	児童・母子支援課
61205 婦人保護事業	継続	相談件数 1,013件	802件	625件	821件	888件	特になし。	◎	8,486	DV相談について西宮市DV相談室との連携に努める。	児童・母子支援課
61206 母子家庭等就労・自立支 援センターの設置 【重点】	継続	—	—	—	—	1回	勤労福祉課(現労政課)との共催 で、「ひとり親家庭のためのパソ ンスキルアップ講座」を行った。	○	0	就労・自立支援センター事業のうち、「講習会事業」や「地域生活支援事業における特別相談事業」を継続的に進めるよう努める。	児童・母子支援課
61207 母子寡婦福祉資金貸付	継続	貸付件数 8件	11件	7件	4件	5件	H26年10月より父子家庭も対象とする。	◎	1,847	より多くの家庭に利用してもらうため、滞納件数・滞納金額を減らすよう努める。	児童・母子支援課
61208 母子生活支援施設	拡充	入所世帯数 延222件	延144件	延64件	延68件	延71件	施設の老朽化対策として、施設整備を行う社会福祉法人を選定し、施設建設に着工した。	◎	51,188	新施設の開設をH28年4月に予定しており、入所者の引継ぎ等協議・調整を行う。	児童・母子支援課
61209 ひとり親相談 【重点】	継続	相談件数 2,604件	2,043件	2,069件	1,767件	1,542件	特になし。	○	7,643	多様化・複雑化する相談に対応するため、情報収集して多くの支援策を提示する。	児童・母子支援課
61210 母子・父子福祉センター	継続	相談件数 359件	1,047件	1,246件	712件	460件	特になし。	◎	5,345	指定管理者と母子・父子団体の連携を強化していく。	児童・母子支援課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等				
61211 女性対象の相談業務	継続	相談件数 1,098件	1,420件	1,404件	1,434件	1,469件	H23年度から電話相談を業務委託している。H26年度については、電話相談件数が前年より、約50件増加している。	○ 要予約の面接相談及び法律相談の枠は、ほぼ埋まっている状態である。電話相談についても、件数が増加していることから需要があると考えられる。	3,529	行動計画の基本目標に沿って事業を推進する上での問題点 電話相談は、1回線のため時間帯によってはつながりにくく場合があり、また実施は週2回と限られているため、つながらない等の問合せがあった際には、類似の相談機関の案内も積極的に行うことでニーズに対応する。	男女共同参画推進課
61212 シングルマザー等への講座	継続	講座開催数 1講座	4講座	4講座	1講座	2講座	やむを得ず離婚に至った場合のダメージの軽減を目的に離婚時の心の整理、法律解釈、調停制度等について学習し、離婚後の再出発を支援する講座と、シングルマザー同士の情報交換やネットワーク作りのきっかけとなる講座を開催した。	○ 離婚関連の講座については、定員を上回り受講を断ることもあるほど、一定の需要がある。シングルマザーへ向けた講座は、関連のある活動推進グループの先輩から体験を話してもらうことでエンパワメントしてもらい、当事者同士がつながることのできる場となったため。	110	シングルマザーへ向けた講座については、H26年度をもって活動推進グループが活動停止したが、現在参加している受講者が新たにグループとして活動できるよう、継続して集まる場を設けている。	男女共同参画推進課
3節 障害児施策の充実											
61301 障害者医療費助成	継続	受給者数 5,130人	5,516人	5,608人	5,683人	5,928人	入院のみが助成対象であった精神2級について、外来まで拡充。(ただし入院・外来ともに精神疾患を除く)	◎ 精神2級に対する医療費助成について、市単独事業を拡充することができたため。	709,432	引き続き市単独事業の継続を図る。	医療年金課
61302 発達障害のある児童への支援	拡充	実施児童館数 3箇所	9箇所 (移動児童館2箇所を含む)	3箇所	3箇所	2箇所	前年度に引き続き、事業を実施。	○ 実施箇所数が1減少しているが、従来より実施している館においては継続できている。また、障害のある児童の受け入れについても、それぞれの館で配慮しながら行えている。	— (児童館・児童センターを含む)	引き続き、現在実施している館で継続していく。	子育て総合センター
61303 留守家庭児童育成センターにおける障害児の受け入れ	継続	受入児童数 77人	71人	73人	84人	72人	H19年度より段階的に高学年障害児童の受け入れを行い、H21年度に完全実施、H25年度も継続中。	◎ 小学校全学年の障害児童受け入れを実施しているため。	— (育成センター設置運営を含む)	特になし。	児童・母子支援課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等				
61304 特別児童扶養手当	継続	受給資格者 数 684人	733人	776人	800人	854人	H26年4月より 重度:50,050円→49,900円 中度:33,330円→33,230円 支給月額が変更。	○ 現在の受給資格者に対する 執行状況に特段の 問題なし。	—	・未請求者の予防。 ・台帳画面オープン化開発業務 への対応。	子育て手 当課
61305 移動支援事業	継続	利用者数 920人	963人	1,018人	1,027人	996人	特になし。	○ 適切な支援を提供でき ていると考えているが、 対象範囲の拡大の要望 がある。	35,376	継続実施。	障害福祉 課(生活 支援課)
61306 北山学園	継続	通園児童数 30人	30人/月	33人/月	33人/月	33人/月	特になし。	◎ 児童発達支援事業所の 箇所数の増加に伴い、 北山学園入園希望者の 待機はH26年度はひとま ず解消した。	41,763	H27年度から発達支援課にて対 応	障害福祉 課(生活 支援課)
61307 緊急一時支援事業	継続	利用回数 1,798回	1,874日	1,480日	1,538日	935日	特になし。	◎ 適切な支援が実施でき ていると考えている。	2,080	継続実施。	生活支援 課
61308 サポートファイル (みやっこファイル) 【重点】	継続	—	4,000冊	—	—	—	H23年度にて一旦整備終了。	○ 在庫分を使い必要とする 方には配布できている	—	事業自体は継続中、在庫終了次 第、再度印刷の必要があるが、基 金事業であったため、次回は市 単対応も検討の必要あり。現在 西宮市地域自立支援協議会こど も部会にて、改訂版の様式と運 用方法について協議中。	障害福祉 課(生活 支援課)
61309 児童デイサービス	事業 終了	(H21年度 新規事業)	1,712人	(H24年度 廃止) 180人 (H24年3月 の利用者)	—	—	—	—	—	【廃止の理由】 児童通所支援事業の開始に伴 い、児童デーサービスの事業は H23年度で終了した。 ※H24年3月の利用者は、経費処 理との関係から統計上はH23年 度ではなく、H24年度の実績とし て処理する。	障害福祉 課
61310 障害児ショートステイ	継続	利用日数 (児童のみ) 1,021日	1,440日	1,518日	1,343日	1,114日	特になし。	◎ 適切な支援が提供でき ていると考える。H26年 度より支給日数を月7日 から月8日増やし、より使 いやすいものとなった。	18,501	継続実施。	障害福祉 課(生活 支援課)

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等				
61311 障害者相談支援等 (H23年度までは障害者 あんしん相談窓口)	継続	相談支援委託事業者数 7事業者	(相談支援委託) 7事業者	(相談支援委託) 7事業者 (個別給付) 3事業者	(委託) 相談支援委託事業者数 4事業者で 基幹相談支援センター の2窓口を運営 (個別給付) 11事業者	(委託) 相談支援委託事業者数 4事業者で 基幹相談支援センター の2窓口を運営 (個別給付) 17事業者	H25年度以降は基幹相談支援センターとして、2箇所窓口を設置し、指定特定・指定障害児相談支援事業所もメンバーに加え、個別給付で提供する計画相談支援の普及にも携わっていく。	○	78,532	対象者3,500人程度に計画相談支援を速やかに提供していく必要がある。	障害福祉課(生活支援課)
61312 障害福祉サービスの支給 (介護給付)	継続	利用者数 396人	569人	636人	682人	685人	特になし。	◎	67,162	継続実施。	障害福祉課(生活支援課)
61313 日中一時支援事業	継続	利用回数 2,237回	1,663回	1,484回	1,294回	1,069回	特になし。	◎	3,446	継続実施。	障害福祉課(生活支援課)
61314 統合保育の実施	継続	拠点保育所 18箇所 その他受入 18箇所 加配対象68 人	実施箇所 16箇所 その他 22箇所 加配74人	実施箇所 39箇所 加配76人	実施箇所 44箇所 加配60人	実施箇所 50箇所 加配77人	特になし。	◎	77,440	統合保育の良さ、よりよい支援を確認しながら、受け入れ体制を整えていくことが必要。	保育所事業課
61315 療育相談事業	継続	相談件数 延2,373件	延3,409件	延3,390件	延3,329件	延3,345件	障害児(者)が福祉サービスを利用する際に、利用計画の作成等を行う障害児相談支援事業及び特定相談支援事業を開始した。	○	—	H27年9月開設予定のこども未来センターは、福祉と教育とが合築した施設となる。発達相談と教育相談とが一体となった支援を行っていく必要がある。	発達支援課
61316 わかば園の運営 【重点】	継続	通園療育 延3,105件 外来療育 延8,757件	通園 延2,983件 外来 延10,919件	通園 延3,299件 外来 延10,916件	通園 延2,903件 外来 延13,762件	通園 延3,399件 外来 延15,814件	通園では、知的・発達のクラスを1クラス増設した。また、集団生活に適應するための専門的な支援を行う保育所等訪問支援事業を開始した。外来では、増加傾向にある障害児に対応するため、前年度以上の診察・リハビリを実施した。	○	340,436	こども未来センターへの移転に伴い、外来診療の対象年齢の拡大や営業時間の延長等を予定している。制度面や療育体制などの整備が必要となる。	発達支援課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課	
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等					
61317 児童発達支援センター等 整備事業	継続	(H23年度 新規事業)	基本構想の 策定、パブ リックコメン ト、用地購 入、公共事 業評価、地 質調査等各 種調査等 を実施	基本計画、 基本設計、 アドバイザー 契約、選 定委員会の 開催、事前 公表、現場 説明会等の 実施	アドバイザ リー業務継 続、入札広 告実施、選 定委員会の 開催、事業 者の選定・ 契約締結、 審査結果公 表、地元説 明会開催、 実施設計着 手、埋蔵文 化財発掘調 査実施	実施設計完 了、土壌汚 染調査、変 更契約締 結、本工事 着工、地下 埋設物撤去 工事、イン プレスライ ドに伴う変 更契約締結	H26年度は、実施設計が完了し、 土壌汚染調査による変更契約の 他、本工事に着工し、地下埋設物 撤去工事等を行った。 事業者よりインプレスライドに伴う 請求があったため、協議を行い、 変更契約を締結した。	◎	土壌汚染に伴う追加費 用の発生等があったが 予定通り工事に着工す ることができ、インプレ スライドの請求につき も協議の末、変更契約 締結に至ったため。	326,543	・竣工後の円滑な移 転。 ・既存施設の保存。	児童福祉 施設整備 課
61318 児童発達支援	継続	(H24年度 新規事業)	—	利用日数 15,559日	利用日数 19,022日	利用日数 22,281日	特になし。	◎	適切な支援が提供でき ている。	246,659	継続実施。	障害福祉 課(生活 支援課)
61319 医療型児童発達支援	継続	(H24年度 新規事業)	—	利用日数 4,013日	利用日数 2,877日	利用日数 3,376日	特になし。	◎	適切な支援が提供でき ている。	12,126	継続実施。	障害福祉 課(生活 支援課)
61320 放課後等デイサービス	継続	(H24年度 新規事業)	—	利用日数 14,166日	利用日数 22,296日	利用日数 38,582日	特になし。	◎	適切な支援が提供でき ている。	391,078	継続実施。	障害福祉 課(生活 支援課)
61321 保育所等訪問支援	継続	(H24年度 新規事業)	—	利用日数 1日	利用日数 82日	利用日数 118日	特になし。	◎	適切な支援が提供でき ている。	1,229	継続実施。	障害福祉 課(生活 支援課)
2章 子どもを取り巻く有害環境や問題解決への取り組み												
1節 課題を抱える子どもへの支援体制の整備												
62101 スクールカウンセラーの 活用	拡充	配置校数 小学校 7校 中学校 20校 配置時間 210時間/年	小学校 8校 中学校 20校 210時間/年	小学校 8校 中学校 20校 210時間/年	小学校 10校 中学校 20校 210時間/年	小学校 12校 中学校 20校 に配置 210時間/年	県の事業に より 全小学校配置と勤務日数や勤務 時間の増加を要望した。	△	未配置校からの要望は あるが、全小学校配置に は至っていない。また、 勤務日数や勤務時間も 増加していない。	—	学校でのスクールカウンセラーの 活動状況や学校の要望等を把握 し、配置等の拡充について、引き 続き県に要望していく。 未配置校に対しては、教育相談 員の巡回派遣を実施する。	学校保健 安全課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課	
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等					
62102 不登校児童支援事業	継続	—	—	—	—	—	特になし。	○	実績としてはできていないが、学校とは連携できる体制があり、情報交換なども行っている。	— (児童館・児童センターを含む)	小中学校と連携を取りながら、進めていく。	子育て総合センター
62103 進路指導相談	継続	学校・事業所 訪問 延53回	延34回	延36回	延29回	延23回	市内公立中学校に一人ずつ配置している青少年進路指導員と2ヶ月に一度、情報交換会を開催した。	◎	継続して事業に取り組むことができている。	936	青少年の適切な進路指導は今後とも必要とされているため、高校や就職先の企業と連絡を密にして、卒業生に関する情報収集をこまめに行う予定である。	青少年補導課
62104 青少年相談	継続	相談件数 電話 324件 来所 31件	電話 180件 来所 6件	電話 243件 来所 8件	電話 280件 来所 10件	電話 249件 来所 5件	子育てを1人で抱えた孤独な母親からの子育てや寝についての相談が多い。	◎	継続して事業に取り組むことができている。	8,971	青少年に関わる保護者の悩みは尽きず、相談窓口は今後とも必要である。様々な悩みに対して対応する相談員の力量が求められる。	青少年補導課
62105 スクーリングサポート事業	継続	適応指導教室 在籍児童生徒 学校復帰率 40.8%	面接 307件 電話 213件	面接 241件 電話 185件	面接 279件 電話 277件	面接 250件 電話 282件	学校復帰をめざした、適応指導教室での支援のあり方、学校との連携の持ち方等を検討した。教育相談員の学校訪問による支援、わかば園との連携を進めた。	○	特に学校との連携を念頭に置いて適応指導教室での支援を行った。教育相談員による学校訪問において、学校・保護者・関係機関をつなぐ相談を進めることができた。わかば園との合同会議等で連携を進めた。	41,206	適応指導教室で学ぶ児童生徒のアセスメントを丁寧に行うことにより学校復帰率を高めることが必要である。教育相談については福祉、医療と連携し、保護者や学校のニーズにあった教育相談のあり方に、組織は変わっても更に検討していきたい。(H27年度より地域学校支援課)	特別支援教育課
62106 不登校児童生徒学習支援事業	見直し・改善	居場所 サポーター 派遣校数 13校	4校/延53回 (在家庭学習支援システムを運用)	9校/延183回 (在家庭学習支援システムを運用)	11校/延317回	12校/延364回	各学校の居場所サポーターの要請に応えた。在家庭学習支援システムをタブレットで使えるように改善した。	○	居場所サポーターの派遣については、学校からの要請にほぼ応えることができた。在家庭学習システムについては、より使いやすいシステムへの移行が必要である。	2,393	今後も増えるであろう居場所サポーター派遣の要請に応えるためには、組織は変わっても予算措置が必要である。(H27年度より地域学校支援課)	特別支援教育課
2節 有害環境対策の推進												
62201 情報モラル教育の推進	継続	実施校数 64校	62校	62校	62校	62校	小中高等学校62校において情報活用能力育成カリキュラムの確認、改善を図った。	◎	H25年度に引き続き、全校で取り組んでいる。	—	小学校教科書の採択にあわせ、情報活用能力育成カリキュラムの確認や改善が必要である。	教育研修課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等				
62202 風俗営業等の建築規制	継続	建築等の 可否相談 31件	可否相談 15件 旅館業等 審査会 2回 市長同意 1件	可否相談 15件 旅館業等 審査会 開催無 市長同意 1件	可否相談 16件 旅館業等 審査会 開催無 市長同意 無	可否相談 11件 旅館業等 審査会 開催無 市長同意 無	関係者から、問い合わせがあれば、正確に調査の上、迅速に回答する。	◎ 問い合わせには、迅速に回答している。	0	通学路、公園など年によっては変更になる条件に、すばやく対応することが困難であるが、必要に応じて関係部署と連携しながら対応する。	環境学習 都市推進課
62203 インターネット問題に関する研修支援事業	継続	(H21年度 新規事業)	0事業	1事業	2事業	7事業	H26年度より、市立幼稚園のPTAへの案内を行なうことで、保護者の研修機会の増加を図った。	○ 事業数が大幅に増加し、インターネットや携帯電話の問題について、広く啓発できた。	192	各団体で行われる研修会の支援を続けるとともに、企業が実施している無料の研修会なども活用し、より効果的な啓発方法を検討していく。	青少年施策 推進課
62204 「愛の一声」運動	継続	補導委員の 活動回数 延8,526回	延8,389回	延8,309回	延8,029回	延7,811回	青少年に対する見方や声かけの方法について研修する機会を持った。	○ 継続して事業に取り組むことができている。	7,811	補導委員が、社会のニーズに合致した研修を受講する中で、子供に対する幅広い見方や効果的な声かけの方法等を身につける必要がある。	青少年補 導課
62205 街頭補導活動 【重点】	継続	補導車実働 日数 延451日	延586日	延625日	延704日	延577日	市内を7ブロックに分け、その時々 の状況に応じて巡回活動ができた。	◎ 継続して事業に取り組むことができている。	15,259	補導活動については、青少年の現状に即して多方面からの情報を加味しながら今後とも青少年の健全育成・非行化防止に対応していかなければならない。	青少年補 導課
62206 市民に対する啓発活動	継続	研修会等 参加回数 18回	講演会 5回 研修会等 14回	講演会 7回 研修会等 14回	講演会 8回 研修会等 15回	講演会 4回 研修会等 14回	最近の青少年の傾向を把握するため、警察関係者や青少年に関わる関係機関と連携し、情報収集に努めた。	◎ 継続して事業に取り組むことができている。	—	講演会の参加依頼はあるが、本業務との兼ね合いの難しさで全てに対応できないことがあるので、啓発冊子を市のホームページに掲載し、市民に啓発していく。	青少年補 導課
62207 白ポスト(有害図書類回収)	継続	有害図書類 回収数 2,954点	3,871点	3,482点	4,371点	4,315点	市民のニーズはあると判断している。H26年度は16箇所ある白ポストのうち2箇所を補修した。	◎ 継続して事業に取り組むことができている。	—	白ポストの老朽化に伴い新規購入が必要であるが、予算化が難しいため補修で対応する。	青少年補 導課
62208 地域環境実態調査	継続	調査対象 222店	225店	221店	222店	220店	市内各地区の補導委員や警察と店舗を巡回している。	◎ 継続して事業に取り組むことができている。	—	今後も市内各地区の補導委員や県民局、警察との連携が不可欠である。	青少年補 導課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課	
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等					
3章 子どもの安全の確保												
1節 子どもの交通安全の確保												
63101 交通安全教育等の推進 【重要】	継続	交通安全 教室等 実施回数 213回	193回	185回	173回	176回	特になし。	○	昨年同様に学校・幼稚園・保育所や地域の実情に応じた交通安全教室や自転車安全教室が実施できたため	34,153	特になし。	交通安全 対策課
63102 通学路安全確保事業 【重点】	継続	実施	実施	実施	実施	実施	学校、道路管理者、警察、PTA、地域関係機関、団体等と連携し、道路状況の改善、登下校時における交通規制等についての調整を行った。	◎	継続して取組みを行っている。 また、H24年度に緊急合同点検を行った190の全ての危険箇所について、対策メニューを作成し、引き続き対策を実施している。	6,958	道路構造に由来する改善要望には、即応できないものや実現困難な案件も多い。	学校改革 課
2節 子どもを犯罪等の被害から守るための取り組み												
63201 防犯灯の整備促進	継続	防犯灯 設置数 新設 270灯 取替 505灯	新設 155灯 取替 725灯	新設 175灯 取替 609灯	新設 167灯 取替 630灯	新設132灯 取替607灯	特になし。	◎	新設、取替が順調に行われているため。	17,219	防犯灯の市直営化・LED化に向けて取り組んでいき、防犯灯の普及を進めていく。	地域活動 支援課
63202 「安全マップ」の作成 【重点】	継続	実施校数 42校	40校	40校	40校	40校	各学校において、保護者や地域と連携を密に取り、校区内の状況確認を行い安全マップの内容の充実を図っている。	◎	各学校において、交通安全・防犯・防災の観点から、校区内の状況確認を行い安全マップの作成に取り組んでいる。	—	引き続き、安全マップの必要性を周知し、各学校における校区内の状況の再点検を行い安全マップの内容の更なる充実を図っていく。	学校保健 安全課
63203 県警ホットラインの設置	継続	実施	実施	実施	実施	実施		◎		—		施設管理 関係各課
63204 地域と学校の連携による見守り	継続	実施校数 42校	「地区青少年愛護協議会の活動」の中で実施 40校	「地区青少年愛護協議会の活動」の中で実施 40校	「地区青少年愛護協議会の活動」の中で実施 40校	「地区青少年愛護協議会の活動」の中で実施 40校	—	○	全地区で実施している。	— (「地区青少年愛護協議会の活動」の中で実施)	地区青愛協で見守りパトロールを実施しているが、毎日登下校時に行っている地区もあり、人数の確保に工夫が必要である。	青少年育 成課

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課	
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等		H26年度	行動計画の基本目標に沿って事業を 推進する上での問題点		
3節 被害に遭った子どもへの支援体制の充実												
63301 西宮こども家庭センターとの連携	継続	ケース検討 会議 63回	99回	91回	120回	104回	こども家庭センターの専門員等を交えての要保護児童対策協議会実務担当者会議(ケース進行管理会議)の開催方法・開催回数等の見直しを行った。	○	こども家庭センター所属のケースワーカー等を交えての担当者レベルでの実務担当者会議の開催回数を増やすことができたため。	— (家庭児童相談事業を含む)	勤務時間外でも市側の職員が在席している場合は応対できるようこども家庭センターとの間にホットライン的な電話の設置を行う。	児童・母子支援課